

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月20日
【事業年度】	第21期（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長、総務部担当 寺田 定雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長、総務部担当 寺田 定雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月	2022年11月
売上高 (百万円)	208,600	213,810	211,702	227,935	234,848
経常利益 (百万円)	5,614	7,809	7,357	8,312	8,601
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,653	4,883	3,493	5,262	5,682
包括利益 (百万円)	3,519	5,158	2,914	5,844	7,545
純資産額 (百万円)	55,339	59,667	61,708	66,699	73,355
総資産額 (百万円)	178,648	195,117	188,011	187,481	188,417
1株当たり純資産額 (円)	881.07	941.60	961.01	1,027.98	1,128.69
1株当たり当期純利益 (円)	59.60	78.94	55.86	83.13	89.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.35	29.99	32.14	34.90	38.22
自己資本利益率 (%)	6.87	8.66	5.87	8.36	8.27
株価収益率 (倍)	11.09	7.83	10.10	6.84	8.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,528	7,252	10,791	15,816	9,930
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,713	10,027	6,120	4,398	3,861
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,416	6,345	4,861	8,788	6,524
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,218	21,788	21,598	24,227	23,772
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	3,899 (786)	4,037 (892)	4,059 (945)	4,030 (994)	3,930 (1,061)

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、第21期の2021年12月をもって信託型従業員持株インセンティブ・プランを終了しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社グループは第19期の期首より、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の費用処理方法について、主として定率法から定額法に変更しております。これに伴い、第18期に係る主要な経営指標等については、当変更を遡って適用した後の指標等となっております。なお、第17期以前に係る累積的影響額については、第18期の期首の純資産額に反映させております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月	2022年11月
営業収益	(百万円)	3,496	3,744	3,043	2,946	3,419
経常利益	(百万円)	2,057	2,557	1,690	1,687	1,834
当期純利益	(百万円)	2,067	2,538	1,536	1,680	1,905
資本金	(百万円)	8,025	8,025	8,025	8,025	8,025
発行済株式総数	(千株)	66,041	66,041	66,041	66,041	66,041
純資産額	(百万円)	41,800	43,529	44,213	45,096	45,544
総資産額	(百万円)	66,062	80,349	93,271	94,049	97,176
1株当たり純資産額	(円)	679.36	700.52	703.16	708.56	713.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	19.00 (9.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	23.00 (10.00)	26.00 (11.00)
1株当たり当期純利益	(円)	33.07	41.04	24.57	26.55	29.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.28	54.17	47.40	47.95	46.87
自己資本利益率	(%)	4.81	5.95	3.50	3.76	4.20
株価収益率	(倍)	19.99	15.06	22.96	21.43	25.10
配当性向	(%)	57.46	48.73	81.40	86.63	87.01
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	58 (7)	57 (8)	66 (7)	66 (9)	62 (8)
株主総利回り (比較指標：TOPIX Small)	(%)	101.0 (92.3)	97.7 (92.2)	92.8 (89.9)	96.8 (96.4)	126.8 (100.8)
最高株価	(円)	749	665	658	657	843
最低株価	(円)	615	543	451	538	565

- (注) 1. 第18期の1株当たり配当額には、サーラグループ創立110周年を記念する記念配当1円を含んでおります。
2. 「1株当たり純資産額」の算定上、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、第21期の2021年12月をもって信託型従業員持株インセンティブ・プランを終了しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 第21期の1株当たり配当額には、当社設立20周年を記念する記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社は、2002年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

その後、当社は2016年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社（現サーラエナジー株式会社）を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2002年4月	株式会社サーラコーポレーション株式を東京・名古屋証券取引所第1部に上場
2002年5月	ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）との共同株式移転により、株式会社サーラコーポレーション設立
2003年12月	サーラ物流株式会社（現連結子会社）設立 サーラフィナンシャルサービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得 株式会社サーラビジネスソリューションズ（現連結子会社）の株式を取得
2008年8月	ガステックサービス株式会社が豊橋市に複合型商業施設「ココラフロント」をオープン 新協オートサービス株式会社がサーラカーズジャパン株式会社に商号変更 当社、ガステックサービス株式会社及びサーラカーズジャパン株式会社が本社事務所をココラフロント内サーラタワーに移転
2008年9月	ガステックサービス株式会社がココラフロント内に「ホテルアークリッシュ豊橋」をオープン
2009年7月	ガステックサービス株式会社がグッドライフサーラ関東株式会社（現連結子会社）の株式を取得
2011年7月	株式会社中部が株式会社鈴木組（現連結子会社）の株式を取得
2012年4月	ガステックサービス株式会社の関東支社を、グッドライフサーラ関東株式会社へ統合
2014年4月	サーラの水株式会社を設立
2016年7月	中部瓦斯株式会社（現サーラエナジー株式会社）及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化
2017年10月	サーラ住宅株式会社が太陽ハウジング株式会社（現連結子会社）の株式を取得
2017年12月	株式会社サーラホテル&レストランズ及び株式会社サーラライフスタイルイノベーションを設立
2019年6月	サーラ住宅株式会社が株式会社宮下工務店（現連結子会社）の株式を取得
2019年7月	サーラE&L東三河株式会社、サーラE&L浜松株式会社、サーラE&L名古屋株式会社及びサーラE&L静岡株式会社を設立
2019年9月	株式会社アスコが株式会社エイ・エム・アイ（現連結子会社）及びホクヤク株式会社（現連結子会社）の株式を取得
2019年12月	中部瓦斯株式会社はガステックサービス株式会社を吸収合併し、社名をサーラエナジー株式会社へ変更 株式会社ガスリビング浜松西部は株式会社ガスリビング中部、株式会社ガスリビング浜松北部、サーラガス磐田株式会社を吸収合併し、社名をサーラE&Lサポート株式会社へ変更
2021年2月	株式会社サーラビジネスソリューションズは株式会社サーラライフスタイルイノベーションを吸収合併
2021年12月	株式会社エムキャンパスを設立 株式会社アスコはホクヤク株式会社を吸収合併
2022年4月	当社普通株式、東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所プレミアム市場に移行
2022年11月	サーラE&Lサポート株式会社を清算終了

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社16社で構成され、エネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を主な事業とし、さらに自動車部品製造、割賦販売及びリース等、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

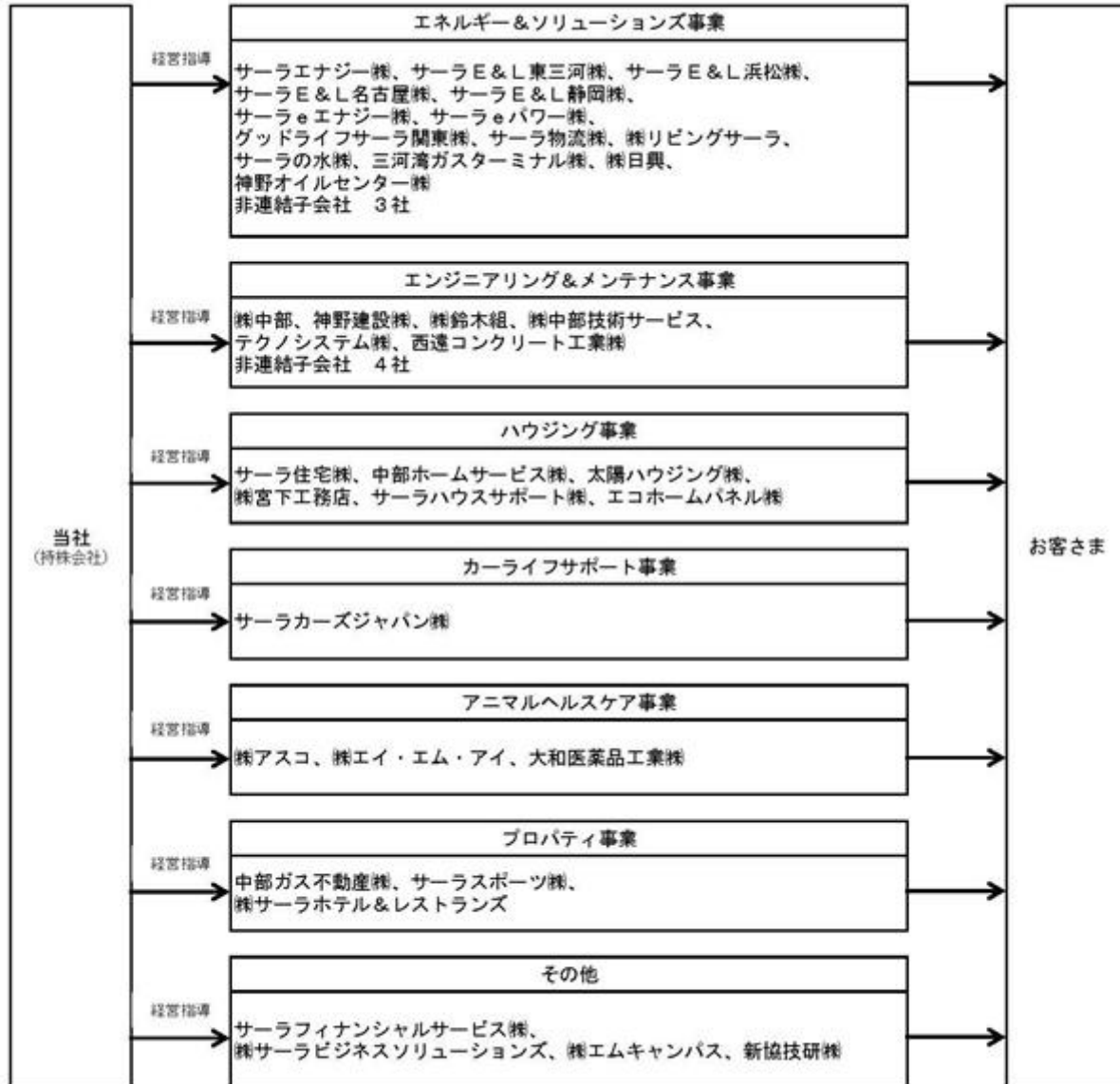
なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- (1) エネルギー&ソリューションズ事業..... 都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、電気供給事業、熱供給事業、暮らしのサービスに関する事業、石油類輸送、一般貨物運送等
- (2) エンジニアリング&メンテナンス事業..... 土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- (3) ハウジング事業..... 注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等

- (4)カーライフサポート事業..... 輸入自動車の販売・整備等
- (5)アニマルヘルスケア事業..... 動物用医薬品・畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の販売
- (6)プロパティ事業..... 不動産賃貸・売買・仲介、マンション分譲、ホテル、料飲事業等

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サーラエナジー(株) (注)2.5	愛知県 豊橋市	3,162	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラE&L東三河(株)	愛知県 豊橋市	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラE&L浜松(株)	浜松市 東区	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラE&L名古屋(株)	愛知県 知立市	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラE&L静岡(株)	静岡市 清水区	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
(株)中部 (注)2	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラ住宅(株) (注)2	愛知県 豊橋市	1,018	ハウジング事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン(株)	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)アスコ (注)6.7	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	100.0 (0.2)	当社が経営指導 役員の兼任あり
中部ガス不動産(株)	愛知県 豊橋市	90	プロパティ事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラeエナジー(株)	愛知県 豊橋市	30	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (60.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラeパワー(株)	愛知県 豊橋市	300	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
グッドライフサーラ関東(株)	横浜市 戸塚区	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラ物流(株)	愛知県 豊川市	130	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラの水(株)	愛知県 豊橋市	10	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (40.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル(株)	愛知県 田原市	450	エネルギー&ソリューションズ事業	60.0 (60.0)	当社が経営指導
(株)日興	三重県 四日市市	20	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
神野オイルセンター(株) (注)3	愛知県 豊橋市	12	エネルギー&ソリューションズ事業	50.0 (50.0)	当社が経営指導
神野建設(株)	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	76.0 (76.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
テクノシステム(株)	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
西遠コンクリート工業(株)	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	95.0 (95.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
中部ホームサービス(株)	愛知県 豊橋市	238	ハウジング事業	94.9 (94.9)	当社が経営指導 役員の兼任あり
太陽ハウジング(株)	愛知県 知立市	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)宮下工務店	浜松市 北区	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラハウスサポート(株)	愛知県 豊橋市	80	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
エコホームパネル(株)	愛知県 丹羽郡 扶桑町	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)エイ・エム・アイ	千葉県 山武市	36	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
大和医薬品工業(株)	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
(株)サーラホテル&レストランズ	愛知県 豊橋市	10	プロパティ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラスポーツ(株)	浜松市 中区	20	プロパティ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラフィナンシャルサービス(株)	愛知県 豊橋市	30	割賦販売、リース及び保険代理店	99.2 (72.8)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	情報処理業	100.0 (30.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)エムキャンパス	愛知県 豊橋市	10	人材育成及び能力開発のための事業 起業家支援、貸会議室運営	100.0	当社が経営指導 業務委託 役員の兼任あり
新協技研(株)	愛知県 豊川市	10	自動車部品製造	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 豊橋ケーブルネットワーク(株)	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	32.9 (32.9)	役員の兼任あり
浜松ケーブルテレビ(株)	浜松市 中区	100	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	26.2 (26.2)	役員の兼任あり
浜松熱供給(株)	浜松市 中区	1,200	地域熱供給	24.0 (24.0)	
静浜パイプライン(株)	静岡市 駿河区	499	ガス導管事業	50.0 (50.0)	
南遠州パイプライン(株)	静岡県 掛川市	499	ガス事業	40.0 (40.0)	
(株)CSエナジーサービス	愛知県 豊橋市	150	ガス・電気等の販売事業	50.0 (50.0)	
(株)浜松エア・サブライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
(株)東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
ガスコミュニティ静岡(株)	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
ガスコミュニティ浜松(株)	浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
エルネット静岡(株)	静岡市 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
神野新田開発(株)	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。なお、報告セグメントに含まれない連結子会社については、事業の内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内書で示しております。
5. サラエナジー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | 主要な損益情報等  |           |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高   | 87,035百万円 |
| (2) 経常利益  | 3,168百万円  |
| (3) 当期純利益 | 2,397百万円  |
| (4) 純資産額  | 33,244百万円 |
| (5) 総資産額  | 75,423百万円 |
6. 株式会社アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。
7. 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社アスコを存続会社、連結子会社であったホクヤク株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
8. 従来、連結子会社であったサーラE & Lサポート株式会社については、清算終了に伴い、連結範囲から除外しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー&ソリューションズ事業	1,766	(451)
エンジニアリング&メンテナンス事業	605	(82)
ハウジング事業	507	(111)
カーライフサポート事業	257	(47)
アニマルヘルスケア事業	345	(29)
プロパティ事業	254	(299)
報告セグメント計	3,734	(1,019)
その他	134	(34)
全社(共通)	62	(8)
合計	3,930	(1,061)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2022年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
62 (8)	41歳2ヵ月	16年9ヵ月	6,518,642

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	62	(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 中長期的な経営戦略及び優先的に対処すべき課題

サーラグループは、創立110周年を迎えた2019年に、私たちが実現したい未来を2030年ビジョン「私のまちにS A L A、暮らしとともにS A L A」として掲げました。同ビジョンにおいて、社会が大きく変化するなかでもお客さまの暮らしやすさを徹底して追求し、安心、安全、快適、便利はもちろんのこと、新しく、楽しい価値の提供を続けることを約束しています。また、お客さま、地域、取引先、株主の皆さまからはサーラブランドが信頼のあかしとなり、社員にとっては最も働きがいのある会社となることを目指しています。同ビジョンの実現に向けて第4次中期経営計画（2020年11月期～2022年11月期）では、新しい成長に向けた基盤づくりを進めました。今般、成長への変革をさらに進めるため、連携・共創をテーマとする第5次中期経営計画を策定しました。

#### 第5次中期経営計画の概要

第5次中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）では、連携・共創の取組みに注力し、一層の成長に挑戦するため「枠を越える」を基本方針に定め、『ライフクリエイティブ事業ユニットでのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』という5つの重点戦略を掲げました。グループ内外との積極的な連携・共創を通じて、地域やお客さまの課題を解決するとともに、お客さまの期待を上回る顧客体験を提供することにより、S A L Aのブランド価値を高め、2030年ビジョンの実現を目指します。

「ライフクリエイティブ事業ユニット」エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

#### (2) 重点戦略

##### [重点戦略1] ライフクリエイティブ事業ユニットでのサービス・事業開発と事業形態の変革

ライフクリエイティブ事業の成長に向けて、暮らし分野の新たなサービスや事業開発に取り組むとともに、既存のセグメントや会社の枠を取り外した「ひとつのS A L A」として、お客さまの抱える課題や地域の社会課題を解決する事業形態へ変革します。

- (1) 「ひとつのS A L A」に向けた既存の枠を取り外す事業変革
- (2) 新しいサービス・事業の開発
- (3) カーボンニュートラルの取組み

##### [重点戦略2] 期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める

お客さま視点に立ち、「ひとつのS A L A」としてさまざまなサービス提供を行うことにより、お客さまの期待を上回る「顧客体験」を実現し、S A L Aのブランド価値を高めます。

- (1) お客さまから「S A L Aがいいね!」と言っていただけの顧客体験の提供
- (2) 住まい・暮らしに関する商品・サービスの研究

##### [重点戦略3] グループ内外との「共創」による事業創造

グループ内に留まることなく、地域の企業や団体、行政などとの「共創」により、地域の社会課題解決につながる新たな事業の創造に取り組みます。

- (1) グループ内外との「共創」による事業創造の実践
- (2) 浜松地区における「共創」の取組み

##### [重点戦略4] 既存事業分野の収益力向上

既存事業分野における収益力向上に向けて業務プロセス改革に取り組むことにより、連結売上高営業利益率3%以上を実現します。

- (1) 各事業の事業特性に応じた改善目標の設定と業務プロセス改革の実践
- (2) 管理系業務のグループ共通化やデジタル化による生産性の向上

##### [重点戦略5] 「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革

多様な価値観を取り込み、多様な個を活かし、価値創造力を高める新しいS A L Aの組織風土づくりに取り組みます。社員一人ひとりが自らの考えを持って行動することができ、成長・挑戦を続けるための施策や仕組みを構築します。

- (1) 社員一人ひとりが自ら考え行動する変革の実現
- (2) 多様な人材が活躍できるカルチャーへの変革
- (3) 新しいチャレンジや共創が続く仕組みづくり

セグメント別の重点取組みは次のとおりです。

### (3) セグメント別の重点取組み

#### (エネルギー&ソリューションズ)

- ・省エネ提案やカーボンニュートラル提案を通じて、お客さまや地域の課題解決に取り組めます。また、グループ内外との共創によりグループ利益を最大化するビジネスモデルへの転換を図ります。
- ・カーボンニュートラルガス・電気の調達、再エネ電源の開発などに取り組むとともに、地域企業や行政などとの連携を進め、地域のカーボンニュートラルを実現します。
- ・デジタル技術を活用した業務プロセスの抜本的な改革により経営の効率化を図るとともに、グループ全体でのお客さまデータの連携や活用、デジタルチャネルを通じたコミュニケーションの活性化などにより、お客さま1人あたりの生涯取引高を最大化します。

#### (エンジニアリング&メンテナンス)

- ・安定的な収益基盤づくりのための業務プロセス改革を継続するとともに、グループ連携によるお客さま接点の強化や新たなお客さま獲得により、収益基盤のさらなる強化に取り組めます。
- ・省エネや創エネ、カーボンオフセット化など脱炭素化に寄与するインフラ提案により、お客さまの事業活動におけるカーボンニュートラルに貢献します。

#### (ハウジング)

- ・住宅販売部門は、お客さま視点の商品・サービス開発に徹底して取り組むとともに、既存事業の業務プロセス改革を進めることにより、収益力の強化を図ります。また、木造非住宅への取組みなど新たな事業の創造に取り組めます。
- ・住宅部資材加工・販売部門は、新たなお客さま獲得に向けて、外装や躯体などの工事に関する施工力向上を図るとともに、カーボンニュートラル商材の取扱い強化や集合住宅などの木造非住宅向け商材の取扱いを拡充します。また、名古屋、西三河エリア及び関東エリアにおけるシェア拡大を目指します。

#### (カーライフサポート)

- ・新車販売部門、中古車販売部門及びサービス部門の連携を一層高め、お客さまのニーズに合わせた提案を実施することにより、引き続きお客さま満足度の向上に取り組めます。
- ・グループ連携により店舗や整備工場のカーボンニュートラル化を進めるとともに、EVの販売を強化します。また、グループ内外と連携し、家庭、車とエネルギーをつなぐ新たなサービスの創造に取り組めます。

#### (アニマルヘルスケア)

- ・営業と配送の分離や倉庫業務の集約化などサプライチェーンの再構築により、効率的な事業構造への変革に取り組めます。
- ・マーケティング機能やサービス企画・開発機能の強化、これまでに蓄積したお客さま情報の活用などにより、個人の営業スキルに依存しない組織的な営業体制を構築します。

#### (プロパティ)

- ・不動産部門は、お客さま接点の強化やお客さま間のマッチング契約、不動産オーナー満足度の向上につながる取組みなどを推進します。また、お客さまの資産管理・運用に関する取組みやグループ連携による中古住宅ビジネスの実践などにより、収益力の向上を図ります。
- ・2024年の完成を予定する豊橋駅前大通二丁目地区再開発事業のemCAMPUS(エムキャンパス)WESTにおいては、地域住民の健康や生活の質向上、にぎわいの創出などをコンセプトに、まちの活性化につながる新たな空間づくりに取り組めます。
- ・ホスピタリティ部門は、商品企画力や社員教育などを強化し、質の高い商品・サービスの提供を通じて、新たなお客さまを増やすとともに、お客さまのリピート利用を促進します。

(4) 経営数値目標

区 分	第21期 実績 (2022年11月期)	第24期 計画 (2025年11月期)
売 上 高 ( 百 万 円 )	234,848	270,000
営 業 利 益 ( 百 万 円 )	6,891	8,000
売 上 高 営 業 利 益 率 ( % )	2.9	3.0
R O A ( 総 資 産 経 常 利 益 率 ) ( % )	4.6	4.7
R O E ( 自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 ) ( % )	8.3	8.0
R O I C ( 投 下 資 本 利 益 率 ) ( % )	3.9	4.5
E P S ( 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 ) ( 円 )	89.1	93.8

## 2【事業等のリスク】

当社グループでは、事業の継続と安定的な発展を目指す上で、グループの経営に重要な影響を及ぼすリスクに対し、最小かつ経常化されたコストで適切に対処するため、リスクマネジメントの推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスクマネジメント委員会を設置し、各社リスクマネジメント所管部門と協力して、リスクの管理・統制に努めています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもグループの経営に重要な影響を及ぼすリスクに該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年11月30日）現在において当社グループが判断したものであり、記載されたリスクが当社グループのリスクの全てではありません。

### （1）マクロ環境の変化に関するリスク

当社グループは、暮らしとビジネスをサポートする6つの領域（第1 企業の概況 3 事業の内容）において事業を展開しています。景気動向や個人消費動向等の変化により、当社グループが提供する商品・サービスに対する需要が減少した場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。エネルギー&ソリューションズ事業では、国内の人口及び世帯数の減少や省エネ機器の普及などによりガス販売量が減少する可能性があります。エンジニアリング&メンテナンス事業では、公共投資及び民間の設備投資が縮小した場合は、建設工事の受注が減少する可能性があります。ハウジング事業では、国の住宅関連施策や税制の変更等により住宅需要が減退した場合は、住宅販売棟数が減少する可能性があります。カーライフサポート事業では、生活スタイルの変化等により自動車販売市場が縮小した場合は、輸入自動車の販売台数が減少する可能性があります。アニマルヘルスケア事業では、ペットの飼育頭数や畜産物の生産・輸入動向等の変化により市場が縮小した場合は、動物用医薬品の売上高が減少する可能性があります。プロパティ事業では、景気動向や金利上昇等の変化により不動産市況が悪化した場合は、不動産部門の売上高が減少する可能性があります。

#### （対応策）

当社グループは、経営環境が大きく変化するなか、今後もグループとして持続的な成長を続け、地域から信頼されるブランドであり続けるためには、質・量ともに大きく成長を遂げる必要があると考え、将来のあるべき姿として2030年ビジョン「私のまちにSALA、暮らしとともにSALA」を策定しました。同ビジョンの実現に向けて、現在取組みを進める第5次中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）では、「枠を越える」を基本方針に定め、グループ内外との積極的な連携・共創を通じて、地域のお客さまの課題を解決するとともに、お客さまの期待を上回る体験を提供することにより、お客さまとの関係強化や取引高の増加に取り組んでいます。マクロ環境の変化に対する足元の対応としましては、エネルギー&ソリューションズ事業では、環境負荷低減を目的とした他燃料からの天然ガス転換を推進するとともに、カーボンニュートラルガス・電気の調達や再生エネルギー電源の開発などに取り組めます。エンジニアリング&メンテナンス事業では、新規需要の開発のほか建築部門の保守やメンテナンス、リニューアル並びに土木部門の維持修繕工事の受注拡大に努めています。ハウジング事業では、住宅関連の補助金や減税、各種優遇制度が幅広く利用できる長期優良住宅に加え、LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅など高品質かつ高い環境性能を備える住宅の販売を推進しています。カーライフサポート事業では、新車販売部門、中古車販売部門及びサービス部門の連携を高め、新車販売に依存しないビジネスモデルへ転換することにより収益拡大を図っています。また、市場の動向を注視するとともに、車両のEV（電気自動車）化の進展など事業環境の変化に的確に対応します。アニマルヘルスケア事業では、畜産市場が拡大する余地があるエリアへ積極的に経営資源を投入し、事業規模のさらなる拡大に取り組んでいます。プロパティ事業では、不動産市況の変動に対する情報収集、分析を行い早期に対応することにより地価等が下落した場合のリスク低減に努めています。

### （2）商品・資材の調達及び金利、為替の変動に関するリスク

当社グループが提供する商品・サービスには、為替相場や需給バランスの変動等により、仕入価格が変動する商品・サービスがあります。エネルギー&ソリューションズ事業における都市ガス、LPガス及び木質バイオマス発電所で使用するバイオマス燃料（パーム椰子殻）の仕入は輸入に依存しており、指標となる原油価格や為替相場の変動等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。エンジニアリング&メンテナンス事業及びハウジング事業では、工事請負契約締結後に人件費及び資材価格が大幅に上昇した場合は、建設コストの増加につながる可能性があります。カーライフサポート事業では、海外の生産工場の稼働状況の変化により輸入台数が減少した場合は、輸入自動車の販売台数が減少する可能性があります。

#### （対応策）

エネルギー&ソリューションズ事業では、都市ガスの原料価格の変動は原料費調整制度に基づき販売価格に反映されているため、収支への影響は抑えられています。また、都市ガス、LPガスともに調達先の多様化、適正な数量及び契約期間など柔軟かつ安定的な仕入、競合入札等に取り組む、原料価格の変動に伴うリスク低減に努め

ています。バイオマス燃料（パーム椰子殻）の調達にあたっては、長期の為替予約取引の利用により輸入取引に係る為替変動リスクの低減を図っています。エンジニアリング&メンテナンス事業及びハウジング事業では、建設資材の調達に際し資材価格動向のモニタリングを行い、「ウッドショック（木材価格の高騰）」などに対応できるよう資材の早期調達及び多様な調達先の確保に取り組み、価格変動に伴う建設コスト増加の抑制に努めています。カーライフサポート事業では、輸入自動車の調達に関する情報を精査し、仕入及び在庫管理の強化に努めています。また、当社グループはグループファイナンスの実施により資金調達の効率化を図り、有利子負債の削減に努めています。金融機関からの調達方法は、将来の金利上昇リスク及び借り換え時の金利変動リスク分散の観点から決定を行っています。

### （3）競合に関するリスク

当社グループが事業を展開する各市場において、同業他社や異業種から新規参入が行われた場合、または市場が縮小した場合は業者間競争がさらに激しくなる可能性があります。エネルギー&ソリューションズ事業では、当社事業エリアにおける新規参入によりガス販売価格の低下やお客さま件数が大幅に減少した場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。ハウジング事業では、事業エリアにおける新規参入や大手ハウスメーカーの商品力強化などにより業者間競争が激化した場合は、住宅販売棟数が減少する可能性があります。アニマルヘルスケア事業では、他社間の合併、業務提携が進んだ場合は市場におけるシェア争いが激化し、動物用医薬品の売上高が減少する可能性があります。

#### （対応策）

当社グループは、暮らしとビジネスを支える様々な領域で事業を展開しており、お客さまに当社グループの複数の商品・サービスをご利用いただく複合取引を推進することにより、お客さまとのつながりの強化に努めています。2019年12月には、エネルギー&ソリューションズ事業内において都市ガスとLPガスの事業統合を行ったことに伴い、BtoC分野に携わるグループ各社の社名が概ねサーラに統一されました。当社グループ各社は、他の事業セグメントにおけるお客さまをサーラ全体のお客さまとして捉え、事業領域を超えた商品・サービスの提案により、お客さまとの関係強化並びに収益基盤の強化に努めています。エネルギー&ソリューションズ事業では、上記の事業再編に伴い従来の商品別、会社別のサービスから、お客さま起点、地域軸を重視する体制へ移行しました。各地域に設立した地域版社は、サーラの窓口としてこれまで以上にお客さまと向き合い、地域に根差した総合生活サービスを提供しています。ハウジング事業では、セグメントマーケティングの導入や宿泊体験型モデルハウスの利用促進により快適な住まいを体感する機会を拡大するとともに、環境負荷低減につながる新商品群の提案などにより、注文住宅販売の商品競争力強化を図っています。アニマルヘルスケア事業では、子会社の統合等を進めることにより、収益力の強化やシェア拡大に取り組んでいます。

### （4）DXへの対応の遅れに関するリスク

DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応の遅れにより、新たな価値創造やお客さまニーズへの迅速なサービス提供、業務効率化による生産性の向上が図られない場合は、市場競争力が低下し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （対応策）

エネルギー&ソリューションズ事業では、デジタル技術の活用によりお客さまサービスのあり方を変革するため、基幹システムの再構築の準備を進めています。エンジニアリング&メンテナンス事業では、情報通信技術を積極的に活用し、現場管理や施工の効率化及び省力化による生産性向上を図っています。ハウジング事業では、バーチャルモデルハウスやオンライン商談など新たなビジネスツールの定着による提案力の強化に取り組んでいます。カーライフサポート事業は、デジタル技術を活用したビジネスプロセスの構築や、プロモーション活動の推進により事業競争力を高めます。

### （5）投資、企業買収に関するリスク

子会社及び関連会社の設立や事業提携、投資、買収等を行った場合に、その後の経済情勢の変化等により投資回収が適切に行われない場合、または期待する収益が得られない場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、保有する投資有価証券の価値が著しく低下した場合は、評価損が発生する可能性があります。

#### （対応策）

当社グループは、投資、買収等を行う際はその目的、意義を明確にした上でリスクを把握し、投下資本に対する利回りが期待収益率を上回っているか定量的に評価するとともに、一定の金額以上の重要性の高い案件については取締役会において審議を行っています。投資、買収後は投資回収に努めるものの、経済情勢の変化に伴い中長期的に損失が見込まれる場合は的確に決算に反映させています。また、投資有価証券については定期的に個別銘柄ごとに定量的、定性的評価を行い保有意義が低いと判断した銘柄は適宜売却を行っています。

(6) 資産の減損等に関するリスク

当社グループは、不動産及び設備等の有形固定資産、のれん及びその他の資産等様々な資産を保有しています。当社グループは経済情勢及び市況の変化等の影響から、事業の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、または保有資産の価値が著しく低下した場合は、当該有形固定資産、のれん及びその他の資産について減損または評価損処理を行うことにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループは、投資を行う際は投資価値を的確に把握し、回収可能性を十分に検討した上で実施しています。また、投資後は定期的に運用評価を実施し、計画と乖離が生じた場合は早期に改善に取り組むことにより、保有する資産価値の低下による影響の低減に努めています。

(7) 特定の取引先・製品・技術への依存に関するリスク

当社グループは特定の仕入先、大口の販売先、施工業者等と継続的な取引があり、当該取引を喪失した場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。エネルギー&ソリューションズ事業では、大口取引先との取引の喪失や取引先の操業不能によりガス販売量が減少するリスクがあります。エンジニアリング&メンテナンス事業及びハウジング事業では、委託先の施工業者が事業停止等の事態に陥った場合や委託業者を確保できない場合は、施工の遅延に伴いコストが増加する可能性があります。カーライフサポート事業では、主要な仕入先であるフォルクスワーゲングループジャパン株式会社並びにアウディジャパン株式会社との間で契約を継続することができなくなった場合は、事業継続に支障をきたす可能性があります。

(対応策)

エネルギー&ソリューションズ事業では、取引先の多様化や定期的な与信管理等を着実に実行することにより、取引先の喪失リスクの低減に努めています。エンジニアリング&メンテナンス事業では、施工業者と新たに取引を開始する際は、財務状況等を確認した上で工事請負基本契約を締結しています。また、主要な委託施工業者を定期的に訪問し、財務状況を含めた経営状況の確認を行っています。ハウジング事業では、新規施工業者の開拓に取り組むなど特定の施工業者に依存しない柔軟な施工体制を構築しています。カーライフサポート事業では、フォルクスワーゲングループジャパン株式会社及びアウディジャパン株式会社との間で定めた販売台数、CS（顧客満足）等の諸条件をクリアし、常に緊密な情報交換を行い良好な関係を築くことにより取引の継続に努めています。

(8) 製品・サービスの品質低下、欠陥に関するリスク

当社グループが提供する製品・サービスに品質の低下や重大な欠陥が明らかになった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。エネルギー&ソリューションズ事業では、エネルギー関連施設、設備に起因する事故等が発生した場合は物的、人的被害のほか環境汚染につながる可能性があります。エンジニアリング&メンテナンス事業では設計、施工段階における技術、品質面で不具合が発生した場合は、その修復に多大な費用が発生する可能性があります。ハウジング事業では、長期間にわたり販売した住宅を保証する過程において予期せぬ重大な品質問題が生じた場合は、その対応に多額の費用を要する可能性があります。プロパティ事業では、ホスピタリティ部門において食中毒など食品衛生上の事故が発生した場合は、当社グループの信用が失墜しブランドイメージの低下や、損害賠償等の費用の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

エネルギー&ソリューションズ事業では、法令及び社内基準等に基づき定期的な点検、整備並びに老朽化した設備の計画的な交換を行うことにより事故防止に努めています。エンジニアリング&メンテナンス事業では、施工品質に関して事前に施工不良が発生する可能性が高い箇所を特定する社内検討を行い、施工期間中は中間、竣工検査において入念なチェックを行っています。また、各社においてISO9001の認証を受けており、適正で効果的なマネジメントシステムの運用に努めています。ハウジング事業では、法規制に適合する部材の使用や有資格者の適切な配置、適切な施工体制の整備を徹底し品質の維持向上に努めています。プロパティ事業では、ホスピタリティ部門の各施設及び従業員に対する定期的な衛生管理検査を実施するとともに、アレルギー対策のシミュレーションやメニュー表示に誤りがないかチェックを行っています。

(9) 法的規制に関するリスク

当社グループは暮らしとビジネスを支える様々な領域で事業を展開しており、関係する主な法令はガス事業法、液化石油ガス法、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、貨物自動車運送事業法、古物営業法、医薬品医療機器等法、独占禁止法、景品表示法、下請法、その他安全、環境、労働関連の各種法令であり、その他関係告示及び地方公共団体の条例等の広範な規制を受けています。これらの法令に関する違反等が生じ過料や課徴金による損失や、許認可の取消し等行政処分に伴う事業の制約が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすとともに社会的信用が低下する可能性があります。

(対応策)

当社グループは、関係法令の制定、改廃に関する情報収集やモニタリングを確実にいき、事前の対策を図るとともに、法令等に定められた資格者の配置や社員へ関係法令の周知徹底に努めることにより法的規制に関するリスクの低減に努めています。

(10) 訴訟の提起に関するリスク

現時点において、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、今後、社会的影響の大きな訴訟等が提起され、当社グループに対して多額の損害賠償の支払いを命ずる判断がなされた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループは、企業行動憲章及び行動規範を定め、役職員に対し法令、定款及び社会的規範を遵守した行動を徹底させるとともに、定期的にコンプライアンスに関する社員教育を実施しています。また、グループ会社各社において重大な訴訟に発展する可能性があるクレーム、トラブルが発生した場合は、当社へ報告を行う仕組みがあります。当社は報告内容に応じて具体的な対応等の検討、指示を行うことにより訴訟リスクの低減を図っています。

(11) 自然災害に関するリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に22都道府県に拠点を設け、地域に密着した暮らしとビジネスを支える事業を展開しています。当社グループの事業エリアにおいて大規模な地震や風水害が発生し、グループ各社の事業所や製造・供給設備、お客さま設備及び役職員などに広範な被害が発生した場合は、事業継続に大きな支障をきたす可能性があります。また、大規模な停電や火災などの二次災害が発生した場合は、基幹システムの稼働停止などによりお客さま対応が遅延する可能性があります。特に当社グループの経営資源が集中する愛知県東部、静岡県西部は、将来、南海トラフ地震の発生が予想されており、同エリアにおいて大規模地震が発生した場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループは、グループ各社においてBCP(事業継続計画)を策定するとともに、大規模地震を想定した緊急時対応訓練を継続的に実施し、グループを挙げて緊急時対応レベルの向上を図っています。エネルギー&ソリューションズ事業では、事業拠点、ガス施設・設備は耐震、制振及び免振構造とするとともに主要な事業拠点及び供給設備の中核施設に対する非常用電源の配備を進め被災に備えています。ガスホルダー等の重要な設備は東日本大震災クラスの地震にも耐えられるよう設計されています。また、お客さまの敷地につながるガス導管は耐震性に優れたポリエチレン管を採用しています。その他、各種定期点検、安全な設備使用に関するお客さまへの周知や災害時におけるフェーズ別訓練、一般社団法人日本ガス協会の応援受入演習に加え、情報連携・共有に資する新システムの構築に取り組むなど被災の影響を最小限に留める各種対策を講じています。エンジニアリング&メンテナンス事業では、施工中の現場において緊急時の被害状況の確認や、二次災害防止のために必要な対策を講じています。

(12) 感染症の流行に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルスや新型インフルエンザ等の感染症の流行等公衆衛生上の危機が発生した場合には、市況の悪化及び営業活動の縮小に伴い収益力が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。アニマルヘルスケア事業では、家畜の疾病が流行した場合は畜産動物の減少や風評被害による市場の縮小により、動物用医薬品等の売上が減少する可能性があります。

(対応策)

新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制するため、当社グループは地域のお客さまや役職員の安全を第一に考え、政府の方針等を踏まえて在宅勤務や交代勤務の実施に取り組むとともに、ITを活用した非接触型の営業活動の確立に取り組んでいます。そのほか、エネルギー&ソリューションズ事業では、規程類を定めエネルギー供給事業者として感染症の流行時における安定的なガスの供給を継続するための体制を整備しています。アニマルヘルスケア事業では、家畜伝染病の対応として地域の獣医師との関係を強化し早期の情報収集に努めるとともに、コンサルティング営業を通じて安心、安全な畜産物の生産の支援に取り組んでいます。プロパティ事業では、ホスピタリティ部門において、新たなビジネスモデルへの転換に取り組むとともに、原価管理を徹底し最小限のコストで運営可能なオペレーションの確立に努めています。

(13) 気候変動、環境規制に関するリスク

当社グループは、事業活動において大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、省エネルギー、地球温暖化対策等に関連する様々な環境関連法令の規制を受けています。国内外では、2015年12月に気候変動枠組条約第21回締約国会議におけるパリ協定の採択を契機として、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目的としたカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた潮流が強まり、将来、新たな環境関連法規制の導入や環境改善に係る追加的義務が発生した場合は、当該対応に伴うコストの増加により経営成績に影響



響を及ぼす可能性があります。エネルギー&ソリューションズ事業では、猛暑や暖冬、渇水等の異常気象に伴う気温、水温の変動が消費需要に大きく影響するため、特異な気候変動による都市ガス、LPガスの販売量の大幅な減少が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループは、事業活動のあらゆる場面で環境経営を実践し、地球環境に配慮した持続可能で豊かな社会の実現に貢献することを環境方針として掲げています。事業活動における環境負荷の把握、温室効果ガス排出量の削減、廃棄物の発生抑制と適切な処理及び再資源化の推進等を行動指針として環境負荷低減に向けた各種施策に取り組んでいます。エネルギー&ソリューションズ事業では、家庭用燃料電池(エネファーム)の普及やガス空調、省エネ機器の販売を強化するほか、リフォームなどエネルギー以外の商品・サービスの拡充により事業バランスを見直し、気候変動及び環境規制が強化された際のリスク低減に取り組んでいます。また、2050年カーボンニュートラル実現に向けたトランジション期間において、カーボンニュートラルガスの調達や再生エネルギーによる電力の供給拡大に取り組めます。エンジニアリング&メンテナンス事業では、事業活動が環境に与える影響に対する社会的責任を果たすため、ISO14001に基づく環境に配慮した施工方法の実施や、廃棄物処理法に基づく収集運搬、処理業務の実施及び省エネルギー活動の推進などに取り組んでいます。ハウジング事業では、LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅など、環境負荷を低減する住宅の供給体制の構築を進めます。カーライフサポート事業では、カーボンニュートラルガス・電気の購入、太陽光発電設備の導入により、CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロのスキームを達成する店舗のカーボンニュートラル化を進めています。

(14) 人材確保、労務環境に関するリスク

当社グループは、お客さまに質の高い商品・サービスを提供し成長を続けるためには、優秀な人材の確保及び育成が不可欠であると考えています。人口減少及び少子高齢化による生産年齢人口の減少により、将来、計画どおりに人材の確保ができない場合や、多様性に配慮した労働環境や人材を活性化させる環境を十分に整備できない場合は、人材の流出により事業競争力が低下するとともに環境の改善に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループは、優秀な人材確保のため新卒市場においてインターンシップの実施やWEB活用による接点強化に取り組むほか、キャリア採用を行っています。また、サーラまなび共創センターを中心に、階層別、目的別の様々な研修プログラムを設けることにより社員の育成強化に努めています。労働環境の面では、育児・介護と仕事の両立、女性の活用や定年退職後の雇用継続など多様なキャリアや働き方の支援を通し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。2022年11月期より運用を開始した新人事制度において、チャレンジする会社、人づくりを推進し、役割や活躍に応じた仕組みを構築するとともに、若手人材の早期抜擢や性別や年齢にとらわれない働き方を実現し、グループの持続的成長を支えていきます。

(15) コンプライアンスに関するリスク

当社グループの役職員による法令違反や社内規程等の不遵守や、不正行為、ハラスメント、反社会的勢力との取引等が発生した場合は、対応に要する直接的な費用の発生に留まらず、社会的信用の毀損など有形無形の損害が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループは、企業行動憲章及び行動規範を制定し、企業としての社会的責任や役職員の行動原則の周知、徹底を図っています。また、コンプライアンス委員会を設置しグループのコンプライアンス推進に関する課題と対応策の協議、承認を行うとともに、内部通報制度の実効的な整備、運用を推進しています。当社及びグループ各社のコンプライアンス所管部署は、コンプライアンス委員会の指示の下、毎年、コンプライアンス強化月間を設け、継続的に役職員の教育に取り組み、グループ全体のコンプライアンス態勢の強化を図っています。さらに、グループ各社においてコンプライアンス違反の疑義がある事例が発生した場合は、当社へ報告する仕組みがあり、当社は報告内容に応じて具体的な対応等の検討、指示を行っています。その他、改正公益通報者保護法に対応した社内規程の改定や、公益通報対応業務従事者の指定など内部通報窓口体制の整備、窓口担当者向けの通報対応研修を実施しています。

(16) 情報システム、情報漏洩に関するリスク

当社グループに対する不正アクセスやハッキング等のサイバー攻撃、並びに役職員等の故意または過失、停電、自然災害等の要因により、データの改ざん、破壊、個人情報及び機密情報の漏洩、情報システムの障害等が発生した場合は、損害賠償や対応に要する費用の発生により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループでは、個人情報への不正アクセスやその漏洩、滅失、改ざん等の防止対策として、標的型サンドボックス及び次世代型ファイヤーウォールの導入によるセキュリティ強化、並びにシステム異常の早期検知及び障害発生時の迅速な対応に向けた態勢(C-SIRT)を整備しています。また、個人情報保護に関する法令や社会的規範の遵守のため、役職員に対し情報管理に関する周知を徹底するとともに、教育・研修による情報の適切な管理の定着を図っています。さらに、改正個人情報保護法への対応として、サイバー保険の契約内容の見直しを継続して行うことにより、万一情報が漏洩した際のリスク低減に努めています。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の活性化の両立に向けた取組みが進む一方、ウクライナ情勢や円安等の影響により物価高が進むなど、景気の先行きは不透明感が増しました。

このような状況のなか、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）は、2022年11月期を最終年度とする第4次中期経営計画における重点課題である「暮らしのSALSAの新展開」「SALSAの浸透」「変革とチャレンジ」への取組みに注力し、同計画の仕上げの一年として、サーラグループ一丸となって各施策を推進しました。

エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用によりお客さまに最適な質の高いサービスを提供するため、基幹システムの再構築に向けた準備に取り組みました。また、同社は2022年3月に豊橋市と「市有施設への再生可能エネルギー等導入事業」に関する協定を締結し、同市が保有する15施設を対象に太陽光発電設備等の設置から、運用、保守管理までを一貫して受託する取組みを開始しました。エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、営業、施工、アフターメンテナンスをワンストップで提供することができる強みを活かしお客さま接点の強化を図るとともに、サーラグループ各社との連携により最適なソリューション提案を通じて取引の拡大に努めました。ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、2022年8月に建築から解体に至る住まいのライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>収支をマイナスにするLCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）仕様の宿泊体験型モデルハウスをオープンし、住まい分野におけるカーボンニュートラルを推進しました。カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社は、サーラエナジー株式会社及びサーラeエナジー株式会社と連携し、ショールームで使用する電気やガスのCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする店舗のカーボンニュートラル化に着手しました。アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、2021年12月に実施した子会社のホクヤク株式会社の統合に続き、さらなる収益力の強化やシェア拡大のため、子会社の株式会社エイ・エム・アイ及び大和医薬品工業株式会社の2022年12月の統合に向けて準備を進めました。2021年12月に「emCAMPUS（エムキャンパス）EAST」内に設立した株式会社エムキャンパスは、地域コミュニティの活性化に向けて大学との産学連携による共同プロジェクトを開始しました。また、地域のさまざまな企業の社員が参加する異業種交流研修の開催などにより、新たな価値を創造する地域の人材育成に取り組みました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、収益認識会計基準等の適用に伴い従来の会計処理方法と比較して15,395百万円の減収要因があるなかで、エネルギー&ソリューションズ事業が増収増益となったことから、売上高は前連結会計年度比3.0%増の234,848百万円となり、営業利益は前連結会計年度比4.5%増の6,891百万円となりました。また、経常利益は営業外収益の為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したことから、前連結会計年度比3.5%増の8,601百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益の投資有価証券売却益などが増加したことから、前連結会計年度比8.0%増の5,682百万円となりました。

なお、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、過去最高であります。

セグメント別の概況は次のとおりです。

##### エネルギー&ソリューションズ事業

売上高 116,634百万円（前連結会計年度比17.8%増）

営業利益 3,996百万円（前連結会計年度比33.0%増）

都市ガスは家庭用や工業用を中心にガス販売量が増加しました。また、原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整するとともに、原料価格の上昇に伴いLPガス販売価格を改定したため、売上高は増加しました。利益面は、都市ガスの売上総利益が増加したことから営業利益は増加しました。

##### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 30,184百万円（前連結会計年度比1.8%減）

営業利益 2,192百万円（前連結会計年度比4.1%減）

建築部門及びメンテナンス部門は堅調に推移したものの、土木部門において官公庁向けの大型案件の完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は、工程管理を徹底し売上原価の低減に努めましたが、設備工事部門及び土木部門の完成工事粗利益が減少したことから営業利益は減少しました。

#### ハウジング事業

売上高 38,209百万円（前連結会計年度比1.0%減）

営業利益 568百万円（前連結会計年度比27.2%減）

住宅販売部門は資材価格高騰の影響などから、注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が減少しました。一方、住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先を中心に取引拡大に努めたことにより受注が増加しました。セグメント全体では、住宅販売棟数の減少が響き、売上高、営業利益ともに減少しました。

#### カーライフサポート事業

売上高 16,964百万円（前連結会計年度比9.2%増）

営業利益 241百万円（前連結会計年度比9.7%減）

フォルクスワーゲン、アウディとともに半導体不足等による生産台数減少の影響を受けたため、新車販売台数は減少しました。一方、中古車販売に注力したことにより中古車販売台数が増加し、売上高は増加しました。利益面は、販売促進費など販売費及び一般管理費が増加したことから営業利益は減少しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高 25,989百万円（前連結会計年度比15.9%減）

営業利益 669百万円（前連結会計年度比8.0%減）

飼料価格高騰などの影響により、動物用医薬品等の受注が減少しました。また、売上高は収益認識会計基準等の適用に伴い14,789百万円の減少要因を含むため減少しました。利益面は、畜産部門、ペット関連部門ともに売上総利益が減少したことから、営業利益は減少しました。

#### プロパティ事業

売上高 4,728百万円（前連結会計年度比51.4%減）

営業損失 418百万円（前連結会計年度は営業損失189百万円）

前連結会計年度の業績には期中に完成した分譲マンションの販売実績を含むことから、売上高は大幅に減少し営業損失は拡大しました。ホスピタリティ部門は、需要の落込みから徐々に回復傾向にあるものの、宴会やブライダル、宿泊などの利用客数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回りました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加9,930百万円、投資活動による資金の減少3,861百万円、財務活動による資金の減少6,524百万円となり、あわせて455百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9,930百万円（前連結会計年度比37.2%減少）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」8,421百万円、「減価償却費」6,827百万円、「仕入債務の増加額」3,308百万円、などの増加要因と、「売上債権の増加額」5,725百万円、「法人税等の支払額」2,529百万円などの減少要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,861百万円（前連結会計年度比12.2%支出の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」4,793百万円の減少要因と、「貸付金の回収による収入」791百万円の増加要因によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6,524百万円（前連結会計年度比25.8%支出の減少）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」10,022百万円、「配当金の支払額」1,594百万円、「短期借入金の純減額」847百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」6,100百万円、「自己株式の売却による収入」105百万円などの増加要因によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	-	-
エンジニアリング&メンテナンス事業	-	-
ハウジング事業	-	-
カーライフサポート事業	-	-
アニマルヘルスケア事業	-	-
プロパティ事業	-	-
報告セグメント計	-	-
その他	1,169	84.4
合計	1,169	84.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	77,810	129.2
エンジニアリング&メンテナンス事業	29,411	97.5
ハウジング事業	31,850	100.4
カーライフサポート事業	13,513	110.3
アニマルヘルスケア事業	21,015	81.1
プロパティ事業	1,798	29.1
報告セグメント計	175,400	105.4
その他	1,851	59.7
合計	177,251	104.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	1,459	92.0	165	138.0
エンジニアリング&メンテナンス事業	30,050	101.7	19,985	102.6
ハウジング事業	17,014	73.6	4,557	55.6
カーライフサポート事業	17,204	108.4	838	140.0
アニマルヘルスケア事業	-	-	-	-
プロパティ事業	-	-	-	-
報告セグメント計	65,727	86.7	25,546	90.0
その他	985	53.8	276	63.4
合計	66,713	85.9	25,822	89.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	116,634	117.8
エンジニアリング&メンテナンス事業	30,184	98.2
ハウジング事業	38,209	99.0
カーライフサポート事業	16,964	109.2
アニマルヘルスケア事業	25,989	84.1
プロパティ事業	4,728	48.6
報告セグメント計	232,711	103.7
その他	2,136	62.5
合計	234,848	103.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年11月30日）現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご参照ください。また、当社グループにおける重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

ロ．当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

資産は188,417百万円と、前連結会計年度末と比較して935百万円増加しました。これは主に、「受取手形、売掛金及び契約資産」が6,549百万円増加したこと、投資その他の資産の「その他」が758百万円増加したこと、「電子記録債権」が552百万円増加したことに対し、「仕掛品」が3,479百万円減少したこと、「有形固定資産」が2,424百万円減少したこと、「長期貸付金」が735百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は115,062百万円と、前連結会計年度末と比較して5,719百万円減少しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が3,940百万円減少したこと、流動負債の「その他」が2,554百万円減少したこと、「退職給付に係る負債」が2,246百万円減少したことに対し、「支払手形及び買掛金」が3,171百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は73,355百万円と、前連結会計年度末と比較して6,655百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が4,710百万円増加（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5,682百万円増加、配当の実施により1,584百万円減少、収益認識会計基準等の適用により601百万円増加、連結範囲の変動により11百万円増加）したことによるものであります。

ハ．経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

ニ．資本の財源および資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フロー）

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

（資金需要）

運転資金、設備投資、借入金の返済および利息の支払い、ならびに配当金の支払い等に資金を充当しております。このうち設備投資の概要及び重要な設備の新設の計画については、「第3 設備の状況」をご参照ください。

（財務政策）

当社グループでは資金需要の見通しや金融市場の動向などを総合的に勘案し、最適なタイミング、規模及び手段を判断して資金調達を実施しております。

また、グループファイナンスの実施により、調達コストの低減とグループ内資金の有効活用を図っております。

ホ．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度は、第4次中期経営計画の最終年度として売上高224,000百万円、営業利益6,800百万円、経常利益7,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,900百万円を計画しました。これに対し、実績は売上高234,848百万円、営業利益6,891百万円、経常利益8,601百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,682百万円となり、売上高、営業利益、経常利益につきましては、過去最高を達成しました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギー&ソリューションズ事業	4,792 百万円	114.59 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	136	60.83
ハウジング事業	110	73.13
カーライフサポート事業	811	838.01
アニマルヘルスケア事業	143	102.97
プロパティ事業	248	68.26
報告セグメント計	6,242	121.05
その他	94	87.42
消去又は全社	415	81.69
合計	6,752	116.95

#### （エネルギー&ソリューションズ事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、サーラエナジー株式会社、サーラE&L名古屋株式会社、サーラE&L静岡株式会社及びグッドライフサーラ関東株式会社の導管の取得2,588百万円、サーラエナジー株式会社の基幹システムの再構築を目的としたソフトウェア開発費用704百万円、サーラE&L名古屋株式会社のLPガス充填所の拡張工事256百万円であります。

#### （エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

#### （ハウジング事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

#### （カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、サーラカーズジャパン株式会社の輸入車販売店舗の建設費用535百万円であります。

#### （アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

#### （プロパティ事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

2022年11月30日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
エネルギー&ソリューションズ事業	10,255	7,008	21,366 (515)	345	18,472	57,448	1,766 (451)
エンジニアリング&メンテナンス事業	865	90	2,500 (75)	-	101	3,559	605 (82)
ハウジング事業	583	54	2,167 (31)	15	32	2,853	507 (111)
カーライフサポート事業	2,367	618	3,525 (27)	156	615	7,283	257 (47)
アニマルヘルスケア事業	230	2	352 (13)	-	38	623	345 (29)
プロパティ事業	5,130	3	3,362 (27)	5	51	8,552	254 (299)
報告セグメント計	19,433	7,777	33,274 (691)	522	19,311	80,320	3,734(1,019)
その他	10	0	- (-)	101	125	238	134 (34)
消去又は全社	761	40	13 (0)	20	814	60	62 (8)
合計	20,205	7,737	33,287 (691)	645	18,622	80,498	3,930(1,061)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### (2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

2022年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (千㎡)	金額				
サーラエナ ジー(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギー& ソリューションズ事業	ガス供給設 備 業務設備等	8,373	1,256	(12) [26] 364	14,831	23	17,540	42,025	421(134)
サーラeパ ワー(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギー& ソリューションズ事業	バイオマス 発電設備	2,700	5,096	(-) [-] 30	872	3	5	8,677	18(2)
サーラカーズ ジャパン(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	2,367	611	(0) [27] 27	3,525	168	610	7,283	257(47)
中部ガス不動 産(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	プロパティ事 業	不動産賃貸 設備	3,091	2	(6) [11] 19	1,787	22	101	5,005	138(105)
サーラE&L 名古屋(株)	本社 (愛知県 知立市)	エネルギー& ソリューションズ事業	営業拠点等	665	89	(1) [5] 23	1,968	1	603	3,328	125(28)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。  
2. 土地の面積のうち( )内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、[ ]内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。  
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,041,147	66,041,147	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
合計	66,041,147	66,041,147		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日 (注)	25,702	66,041	-	8,025	14,374	29,984

(注) 当社は、2016年7月1日を効力発生日として、中部瓦斯株式会社(現サーラエナジー株式会社)及びサーラ住宅株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、発行済株式総数が25,702千株、資本準備金が14,374百万円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	18	235	83	22	12,113	12,507	-
所有株式数(単元)	-	251,360	6,113	56,124	30,883	71	314,008	658,559	185,247
所有株式数の割合(%)	-	38.17	0.93	8.52	4.69	0.01	47.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,693株は、「個人その他」の欄に116単元及び「単元未満株式の状況」の欄に93株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に11単元及び「単元未満株式の状況」の欄に35株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	4,958	7.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,184	6.33
三井住友信託銀行株式会社( (常任代理人)株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,920	4.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,757	4.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,592	3.92
サーラエナジー共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	2,315	3.50
株式会社静岡銀行( (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,180	3.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,620	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,414	2.14
神野 吾郎	愛知県豊橋市	1,381	2.09
合計		26,327	39.87

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,844,300	658,443	-
単元未満株式	普通株式 185,247	-	-
発行済株式総数	66,041,147	-	-
総株主の議決権	-	658,443	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,227,500株(議決権の数22,275個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラ タワー	11,600	-	11,600	0.02
合計		11,600	-	11,600	0.02

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

( 取締役に対する株式報酬制度 )

取締役に対する株式報酬制度の概要

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度を導入いたします。

本株式報酬制度は、当社が設定する信託（以下「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）を取得し、取締役に対して、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

取締役に交付する予定の株式の総数

2,542千株

当該取締役に対する株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
受益者要件を充足する取締役

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	469	329,759
当期間における取得自己株式	225	164,210

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(従業員持株会専用信託による従業員持株会への売却)	34,600	24,635,200		
その他(役員向け株式交付信託による役員への付与)	122,553	81,007,533		
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	60	39,042		
保有自己株式数	2,239,289		2,239,514	

- (注) 1. 当期間における役員向け株式交付信託による役員への付与、及び単元未満株式の買増請求による売渡には、2023年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの従業員持株会への売却による株式、役員への付与による株式は含まれておりません。
2. 保有自己株式数には、当社保有の自己株式の他に、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する自己株式が以下のとおり含まれております。  
役員向け株式交付信託 当事業年度 2,227,596株 当期間 2,227,596株
3. 当期間における保有自己株式数には、2023年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当社は、配当の基本方針を以下のとおり定めております。

「為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向30%を目途として配当を行います。」

当社連結子会社のサーラeパワー株式会社が外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため、2017年11月に為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。

この時価評価差額はキャッシュ・フローの動きを伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当は13円とし、これに当社設立20周年を記念する記念配当2円を加え、1株当たり合計15円といたしました。この結果、当期の年間配当金は中間配当金11円と合わせ、1株あたり26円となります。

なお、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた連結配当性向は、記念配当を除くと30.4%であり、記念配当2円を含めると32.9%となります。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年7月6日 取締役会決議	726	11
2023年1月12日 取締役会決議	990	15

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

また、グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であります。監査等委員会設置会社制度の採用により、取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の効率性を高めることによる意思決定の迅速化や、取締役会における議論の充実に努めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいます。

#### A．取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と監査等委員である取締役3名の計10名で構成され、このうち社外取締役は4名であり、取締役会における社外取締役の比率は3分の1以上であります。構成員の氏名につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。議長は代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO神野吾郎であります。取締役会は、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング等の機能を担います。

#### B．監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、このうち2名は社外取締役であります。構成員の氏名につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。委員長は常勤監査等委員である取締役の澤井成人であります。監査等委員会は、取締役会から独立した機関として内部統制システムを利用した監査を行うとともに、取締役の職務の執行状況の監督機能を担います。

#### C．経営会議

当社の取締役会は、重要な業務執行の決定の一部を取締役（社外取締役を除く。）を構成員とする経営会議に委任しております。経営会議は毎月1回以上開催し、取締役会からの委任事項のほか、経営方針、経営戦略等の審議を行い、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化及び情報の共有化に努めております。

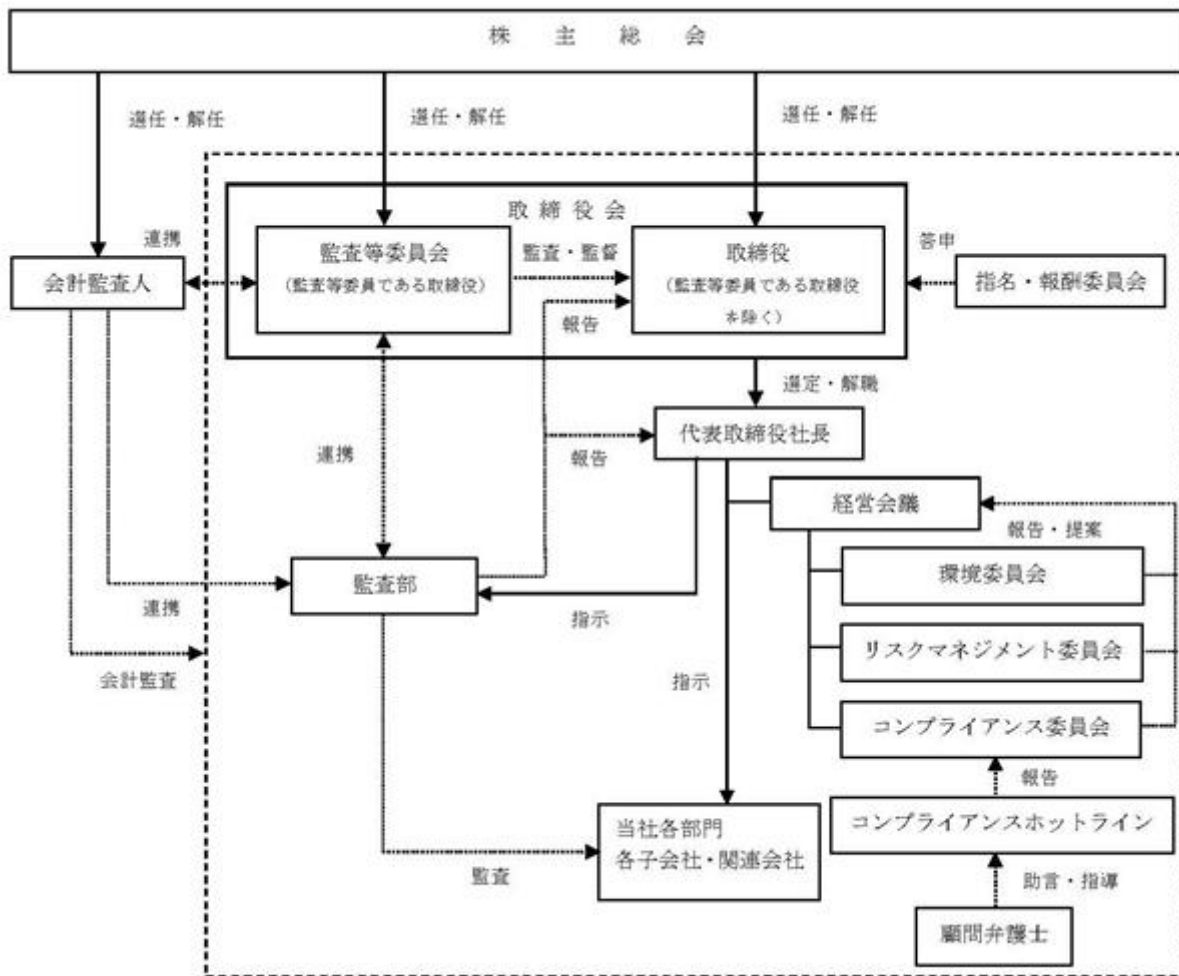
#### D．指名・報酬委員会

当社は、取締役の指名・報酬の決定に関する透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、取締役6名で構成され、このうち4名は独立社外取締役であります。議長は代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO神野吾郎であります。指名・報酬委員会は取締役会の諮問に応じて経営陣幹部の選定・解職、取締役候補者の指名に関する方針、手続き、取締役の報酬等に関する方針及び基準の設定、変更などについて審議を行い、その結果を取締役会へ答申します。

#### E．監査部

当社は内部監査部門として監査部を設置しており、監査等委員会と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### A. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人、監査等委員会及び監査部の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムを構築しております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価制度につきましては、当社グループの「財務報告に係る内部統制ワーキング」を設置し、グループとして対応しております。

##### B. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定めております。この規定に基づき、当社は社外取締役4名との間で当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

##### C. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づき、当社グループの全役員（取締役、監査役及び執行役員）を被保険者とした役員等賠償責任保険契約を締結し、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用等を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

ただし、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については填補いたしません。

D．取締役の定数

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）15名以内及び監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。

E．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

F．取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

G．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 ( 役員のうち女性の比率10.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO	神野 吾郎	1960年 8月 29日生	2000年 8月 ガステックサービス(株) ( 現サーラエナジー(株) ) 代表取締役社長 2002年 5月 当社代表取締役社長 2006年 3月 中部瓦斯(株) ( 現サーラエナジー(株) ) 代表取締役 2012年 3月 中部瓦斯(株) ( 現サーラエナジー(株) ) 代表取締役社長 2018年 2月 中部瓦斯(株) ( 現サーラエナジー(株) ) 代表取締役会長 ( 現任 ) 2020年 2月 当社代表取締役社長 兼グループ代表・CEO ( 現任 ) 2021年 2月 サーラ住宅(株)取締役会長 ( 現任 )	( 注 ) 2	1,383
代表取締役	松井 和彦	1955年 3月 28日生	2004年 4月 中部瓦斯(株) ( 現サーラエナジー(株) ) 常務取締役 2009年12月 当社理事総合企画部・総務部・人事戦略部担当 兼 総合企画部部長 2010年 2月 当社常務取締役 総合企画部・総務部・人事戦略 部担当 兼 総合企画部部長 2010年 3月 中部瓦斯(株) ( 現サーラエナジー(株) ) 取締役 ( 現任 ) 2011年12月 当社常務取締役 総合企画部・総務部・人事戦略 部担当 2012年 2月 当社代表取締役専務 社長補佐・総合企画部・ 総務部・人事戦略部担当 2012年12月 当社代表取締役専務 社長補佐 2023年 2月 当社代表取締役 ( 現任 )	( 注 ) 2	36
常務取締役	渡会 隆行	1972年12月 12日生	2018年 2月 ガステックサービス(株) ( 現サーラエナジー(株) ) 執行役員 E&S本社経営企画部長 2021年 2月 サーラエナジー(株)取締役 企画部門担当 兼 経営 企画部長 2021年12月 同社取締役 ビジネスプロセス改革プロジェクト 統括 ( 現任 ) 2022年 2月 当社取締役 経営戦略本部長 兼 事業企画部長 2023年 2月 当社常務取締役 経営戦略本部長 兼 イノベーション推進部長 ( 現任 )	( 注 ) 2	13
取締役	樽林 孝尚	1957年 3月 16日生	2017年 2月 ( 株 ) 中部専務取締役 管理本部担当・インフラ 環境部担当・情報通信部担当 兼 浜松地区担当 2018年 2月 同社代表取締役社長 ( 現任 ) 2019年 2月 当社取締役 執行役員 エンジニアリング& メンテナンスセグメントリーダー ( 現任 )	( 注 ) 2	14
取締役	鈴木 敬太郎	1964年10月 12日生	2012年 3月 中部瓦斯(株) ( 現サーラエナジー(株) ) 取締役 浜松 支社長 兼 浜松支店長 兼 磐田営業所長 2015年 3月 同社常務取締役 企画・管理部門担当 兼 経営管 理部長 兼 浜松支社長 2018年 2月 ガステックサービス(株) ( 現サーラエナジー(株) ) 常務取締役 E&S本社企画部門担当 2019年12月 サーラエナジー(株)常務取締役 暮らしのSALA推進部門担当 2022年 2月 同社専務取締役 社長補佐 兼 営業統括 2023年 2月 同社代表取締役社長 ( 現任 ) 2023年 2月 当社取締役 執行役員 エネルギー& ソリューションズセグメントリーダー ( 現任 )	( 注 ) 2	44
取締役	一柳 良雄	1946年 1月 3日生	2000年 7月 ( 株 ) 一柳アソシエイツ代表取締役 ( 現任 ) 2003年 2月 当社社外監査役 2006年 2月 当社社外取締役 ( 現任 )	( 注 ) 2	57

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大久保 和孝	1973年3月 22日生	2005年2月 新日本インテグリティアシュアランス(株)(現EY新日本サステナビリティ(株)) 常務取締役 2012年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) シニアパートナー 2016年2月 同法人 経営専務理事 ERM本部長 2019年6月 株大久保アソシエイツ 代表取締役社長(現任) 2020年2月 当社社外取締役(現任)	(注)2	2
取締役 (常勤監査等委員)	澤井 成人	1957年1月 15日生	2009年2月 ガステックサービス(株)(現サーラエナジー(株)) 取締役 経理部長 2012年12月 当社執行役員 財務部長 2013年2月 ガステックサービス(株)(現サーラエナジー(株)) 常務取締役 企画・管理担当 2020年2月 中部ガス不動産(株)代表取締役社長 2020年2月 当社執行役員 プロパティセグメントリーダー 2022年2月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	33
取締役 (監査等委員)	村松 奈緒美	1972年7月 20日生	2002年10月 静岡弁護士会弁護士登録 石塚・村松法律事務所勤務(現任) 2011年2月 当社社外監査役 2020年2月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	安形 哲夫	1953年4月 26日生	2004年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 2008年6月 同社専務取締役 2011年6月 株豊田自動織機取締役副社長 2013年6月 株ジェイテクト代表取締役社長 2022年2月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
合計					1,585

(注)1. 取締役一柳良雄、大久保和孝、村松奈緒美及び安形哲夫の各氏は、社外取締役であります。

2. 2023年2月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 2022年2月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役一柳良雄氏は、経営コンサルタント及びエネルギーの専門家の視点から当社グループの経営に関して有益な意見を述べていただくとともに、チェック機能を担っていただいております。同氏は株式会社一柳アソシエイツの代表取締役であり、当社と同社との間には同社が主催する交流会の年会費支払い等の取引関係がありますが、その金額は直近事業年度における当社グループの売上高の0.1%未満であります。また、同氏は株式会社島精機製作所の社外取締役であります。当社と同社との間には取引等の利害関係はありません。以上により、当社と同氏の間には一般株主と利益相反が生じるような利害関係はありません。

社外取締役大久保和孝氏は、ガバナンス、ファイナンスに精通していることに加え、コンプライアンス、CSR分野においても豊富な知識と経験を有しており、その豊富な見識をもとに当社グループの経営に関して有益な意見を述べていただくとともに、チェック機能を担っていただいております。同氏は株式会社大久保アソシエイツの代表取締役社長及び株式会社SS Dnaformの代表取締役社長であります。当社と両社との間には取引等の利害関係はありません。また、同氏はセガサミーホールディングス株式会社の社外監査役、サンフロンティア不動産株式会社の社外取締役、株式会社ブレインパッドの社外監査役、株式会社LIFULLの社外取締役及び武蔵精密工業株式会社の社外取締役(監査等委員)であります。このうち、当社子会社と株式会社LIFULLとの間には広告掲載等の取引関係がありますが、その金額は直近事業年度における当社グループの売上高の0.1%未満であります。また、当社子会社と武蔵精密工業株式会社との間には都市ガス販売等の取引関係がありますが、その金額は直近事業年度における当社グループの売上高の0.1%未満であります。その他、当社と各社との間には取引等の利害関係はありません。以上により、当社と同氏の間には一般株主と利益相反が生じるような利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役村松奈緒美氏は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、法律家の視点から業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性のチェック機能を担っていただいております。同氏は石塚・村松法律事務所にも所属する弁護士であります。当社子会社と同法律事務所の間には、弁護士顧問料等の取引関係がありますが、その金額は直近事業年度における当社グループの売上高の0.1%未満であります。また、同氏はエンシュウ株式会社の社外取締役（監査等委員）であり、当社子会社とエンシュウ株式会社の間にはLPガス販売等の取引関係がありますが、その金額は直近事業年度における当社グループの売上高の0.1%未満であります。以上により、当社と同氏の間には一般株主と利益相反が生じるような利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役安形哲夫氏は、自動車製造業等の会社経営における豊富な経験と実績を有していることから、その豊富な見識をもとに当社グループの経営に関して有益な意見を述べていただくとともに、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性のチェック機能を担っていただいております。なお、当社と同氏の間には一般株主と利益相反が生じるような利害関係はありません。

また、各社外取締役による当社の所有株式数は「(2) 役員の状況 役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。その他、当社と各社外取締役との間に特記すべき利害関係はありません。

当社は、全ての社外取締役を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。社外役員の独立性に関する判断基準について、当社は、以下の各号のいずれにも該当しない場合に、当該候補者が独立性を有するものと判断し、株主総会に選任議案を付議しております。

1. 当社または当社子会社（以下、当社グループ）の重要な業務執行者（注1）
2. 当社グループを主要な取引先とする者（注2）またはその重要な業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先（注3）またはその重要な業務執行者
4. 当社の大株主（注4）またはその重要な業務執行者
5. 当社グループの会計監査人または監査法人の社員等である者
6. 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭（注5）その他の財産を得ているコンサルタント、法律専門家、会計専門家等
7. 当社グループから多額の寄付（注6）を受けている者またはその重要な業務執行者
8. 上記1. から7. に掲げる者の配偶者または2親等以内の親族
9. 前各号にかかわらず、当社と利益相反関係が生じうる事由が存在する者

（注）

- 1：「重要な業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員、部長格以上の重要な使用人をいう
- 2：「当社グループを主要な取引先とする者」とは、その者の直近事業年度における連結売上高の2%以上の支払いが当社グループにある取引先をいう
- 3：「当社グループの主要な取引先」とは、直近事業年度における連結売上高の2%以上の支払いがある取引先をいう
- 4：「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう
- 5：「多額の金銭」とは、過去3事業年度の平均で1,000万円以上、団体の場合は年間収入の2%を超える額をいう
- 6：「多額の寄付」とは、過去3事業年度の平均で1,000万円を超える寄付をいう

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において監査等委員会による監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行います。

監査等委員である社外取締役は、常勤監査等委員と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有します。また、監査等委員会は、会計監査人及び監査部と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めます。

当社監査部、総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会において内部統制等の実施状況について報告を行います。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ 監査等委員会監査の組織、人員及び手続

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名と監査等委員である社外取締役2名の3名で構成されております。監査等委員会監査では、監査等委員会で策定した監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役等から報告聴取、重要な決裁書類を閲覧する等の監査業務により、取締役の職務遂行を監査・監督しております。

また、監査等委員会は会計監査人及び内部監査部門と相互に情報・意見の交換を定期的に行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

なお、監査等委員である社外取締役村松奈緒美氏は弁護士の資格を有し、企業法務を始め法律全般に関する豊富な経験・実績・見識を有しております。

ロ 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

監査等委員会における主な検討項目は、監査方針や監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

また、常勤監査等委員の活動として、監査等委員会の議長及び特定監査等委員を務め委員会全般の運営を取りまとめており、取締役等との意思疎通、経営会議などの重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社における業務及び財産状況の調査を行うと共に、子会社5社と関連会社1社の監査役を兼任し、子会社・関連会社の取締役等との意思疎通及び情報交換、子会社・関連会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認、並びに子会社の常勤監査役及び当社の内部監査部門メンバーとの情報共有を定期的に行い、監査等委員会でその内容について説明・報告を行っております。

当社は、当事業年度において監査等委員会を9回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山本 卓治	2回	2回
杉井 孝	2回	2回
村松 奈緒美	9回	9回
澤井 成人	7回	7回
安形 哲夫	7回	7回

(注) 1. 山本卓治氏及び杉井孝氏は、2022年2月18日の第20回定時株主総会終結の時をもって辞任したため、それまでの監査等委員会の出席状況につき記載しております。

2. 澤井成人氏及び安形哲夫氏は、2022年2月18日の第20回定時株主総会において選任されたため、それ以後の監査等委員会の出席状況につき記載しております。

内部監査の状況

当社グループ全体の内部監査につきましては、業務執行部門から独立した組織である当社の監査部（部長を含め、計8名。提出日現在）が、「内部監査規程」及び各年度に策定する「内部監査計画」に基づき、グループ各社の内部監査を実施し、その結果を被監査会社の経営者及び当社の社長等に報告しております。また、内部監査において判明した問題点等については、当該事項の所管部門責任者からその改善策等について書面による報告を行わせ、一定期間後にフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

A. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人



B. 継続監査期間

1983年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

C. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 倉持 直樹

指定有限責任社員 業務執行社員 松浦 俊行

D. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士29名、会計士試験合格者等27名、その他22名となっております。

E. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めています。監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

F. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

A. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	61	6	60	0
計	100	6	99	0

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」への対応に関する助言・指導業務及び託送収支計算書等に関する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、託送収支計算書等に関する合意された手続業務であります。

B. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(A.を除く)

該当事項はありません。

C．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

D．監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。

E．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬の決定に関する意思決定プロセスの透明性と客観性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、2020年2月21日付で取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しております。取締役の報酬等に関する方針及び基準の設定、変更に関しましては、指名・報酬委員会の答申を経て取締役会で決定を行います。

当社の報酬は、基本報酬と株式報酬で構成されています。基本報酬につきましては、サーラグループ理事制度に基づき理事資格等級別の定額の報酬に、会社目標に対する達成状況並びに経営貢献度の評価を加えて個人別に算定を行い、指名・報酬委員会の答申を受けて当社代表取締役及び主要子会社の代表取締役社長を兼務する当社取締役で構成される理事等級等審議会を経て代表取締役社長 兼 グループ代表・CEOが決定いたします。株式報酬につきましては、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にして、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬につきましては、監査等委員の協議により決定を行います。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	116	100	16	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	17	17	-	2
社外取締役	12	12	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役)	11	11	-	3

- (注) 1. 上表には、2022年2月18日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)1名及び取締役(監査等委員)(社外取締役)1名が含まれております。
2. 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2020年2月21日開催の第18回定時株主総会において年額200百万円以内(うち社外取締役分年額30百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、同決議の対象となる役員の員数は、当有価証券報告書の提出日現在において7名であります。
3. 取締役の報酬限度額とは別枠で、2018年2月21日開催の第16回定時株主総会において株式報酬制度の導入について決議いただいております。当初信託期間(2018年4月から2028年4月まで(予定))において、取締役に交付するために必要となる当社株式の取得資金として信託へ提出する金額の上限は500百万円であります。なお、当社は2020年2月21日開催の第18回定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行しており、同株主総会において取締役(監査等委員である取締役を除く。)を対象に改めて株式報酬制度の導入について決議いただいております。上表の株式報酬の総額は当事業年度における取締役3名に対する株式報酬制度に係る費用計上額であります。また、同決議の対象となる役員の員数は、当有価証券報告書の提出日現在において3名であります。
4. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2020年2月21日開催の第18回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。なお、同決議の対象となる役員の員数は当有価証券報告書の提出日現在において3名であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等  
該当事項はありません。

当事業年度における役員の報酬等の決定過程における取締役会等の活動内容

2022年2月18日開催の指名・報酬委員会において、会社業績評価結果に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の原案についてその妥当性を確認し、当社代表取締役及び主要子会社の代表取締役社長を兼務する当社取締役で構成される理事等級等審議会の審議を経て、代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO神野吾郎が決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

(最大保有会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）はサーラエナジー株式会社であり、同社の株式保有状況は以下のとおりであります。

投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的である投資株式と区分しております。また、中長期的な企業価値向上に資すると判断して保有している株式は、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

A．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

同社は、事業展開や取引関係の維持・強化などを総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資する企業の株式を取得・保有することとしております。

また、その保有意義について、当社の資本コストに基づいた投下資本利益率（ROIC）等の指標により評価し、取締役会において定期的に検証を行っております。

なお、保有意義の乏しい株式については、市場への影響を配慮しつつ適宜売却を実施し、段階的に保有の縮減を行っております。

B．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	38	885
非上場株式以外の株式	31	2,025

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	5	取引関係等の強化及び非上場株式が新規上場に伴い上場株式に振り替わったため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	3	53

(注) 非上場株式の減少は新規上場に伴うものであります。

C．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	666,800	666,800	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	503	401		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東邦瓦斯(株)	100,000	100,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	269	320		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	50,300	50,300	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	221	179		
リンナイ(株)	18,412	18,412	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	187	197		
(株)ジャパン・ティッ シュエンジニアリン グ	184,000	184,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	97	110		
出光興産(株)	28,400	28,400	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	92	83		
ペットゴー(株)	76,000	-	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)保有していた 非上場株式の新規上場によるもの	無
	89	-		
武蔵精密工業(株)	48,000	48,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	84	85		
中部電力(株)	49,942	49,942	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	64	57		
住友商事(株)	28,550	28,550	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	64	44		
新コスモス電機(株)	30,000	30,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	60	61		
日本酸素ホールディ ングス(株)	23,217	22,434	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引関係等の 強化	無
	52	54		
(株)みずほフィナン シャルグループ	26,674	26,674	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	45	37		
(株)しずおかフィナン シャルグループ (注2)	45,000	45,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	45	36		
野村ホールディング ス(株)	83,000	83,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	41	39		
静岡ガス(株)	20,000	20,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	22	19		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	3,800	3,800	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	17	14		
オーエスジ(株)	7,230	6,892	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引関係等の 強化	無
	13	11		
(株)栗本鐵工所	5,800	5,800	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	10	8		
エア・ウォーター(株)	5,200	5,200	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	8	8		
(株)名古屋銀行	2,000	2,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	6	4		
(株)ノーリツ	3,981	3,593	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引関係等の 強化	有
	5	6		
(株)あいちフィナン シャルグループ (注3)	2,331	700	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	5	2		
トピー工業(株)	2,969	2,747	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引関係等の 強化	無
	5	3		
エンシュウ(株)	6,412	5,859	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引関係等の 強化	無
	4	3		
中部日本放送(株)	3,630	3,630	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	1	1		
東建コーポレーシ ョン(株)	200	200	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	1	1		
井村屋グループ(株)	600	594	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式数が増加した理由)取引関係等の 強化	無
	1	1		
共和レザー(株)	1,000	1,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	0	0		
神鋼商事(株)	100	100	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)アーレスティ	220	220	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	0	0		

(注1) 定量的な保有効果の記載は困難ですが、個別の政策保有株式の保有意義について、当社の資本コストに基づいた投下資本利益率(ROIC)等の指標により評価し、取締役会において定期的に検証を行っております。

(注2) (株)静岡銀行は、2022年10月3日付で、単独株式移転の方法により完全親会社となる(株)しずおかフィナンシャルグループを設立しております。

これに伴い、保有していた(株)静岡銀行の普通株式1株に対して(株)しずおかフィナンシャルグループの普通株式1株を割当交付されております。

(注3) (株)愛知銀行は、2022年10月3日付で、(株)中京銀行と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる(株)あいちフィナンシャルグループを設立し経営統合しております。

これに伴い、保有していた(株)愛知銀行の普通株式1株に対して(株)あいちフィナンシャルグループの普通株式3.33株を割当交付されております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(最大保有会社の次に大きい会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社は当社であり、当社の株式保有状況は以下のとおりであります。

投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的である投資株式と区分しております。また、中長期的な企業価値向上に資すると判断して保有している株式は、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

A. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業展開や取引関係の維持・強化などを総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資する企業の株式を取得・保有することとしております。

また、その保有意義について、当社の資本コストに基づいた投下資本利益率(ROIIC)等の指標により評価し、取締役会において定期的に検証を行っております。

なお、保有意義の乏しい株式については、市場への影響を配慮しつつ適宜売却を実施し、段階的に保有の縮減を行っております。

B. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	573
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

C. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式は保有しておりません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年12月1日から2022年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年12月1日から2022年11月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,754	24,191
受取手形及び売掛金	26,528	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,33,077
電子記録債権	1,458	2,010
リース投資資産	1,396	1,581
商品及び製品	12,618	12,520
仕掛品	2,11,135	2,7,656
原材料及び貯蔵品	405	267
その他	3,384	3,305
貸倒引当金	196	206
流動資産合計	81,487	84,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,420,768	3,420,205
機械装置及び運搬具（純額）	3,48,821	3,47,737
導管（純額）	3,417,158	3,416,347
土地	3,433,858	3,433,287
リース資産（純額）	675	645
建設仮勘定	841	1,572
その他（純額）	3,4799	3,4703
有形固定資産合計	1,82,923	1,80,498
無形固定資産		
のれん	338	274
その他	1,149	1,731
無形固定資産合計	1,488	2,006
投資その他の資産		
投資有価証券	3,57,552	3,57,913
長期貸付金	3,939	3,204
繰延税金資産	4,920	4,492
その他	5,599	6,358
貸倒引当金	428	460
投資その他の資産合計	21,583	21,507
固定資産合計	105,994	104,012
資産合計	187,481	188,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,656	27,827
電子記録債務	4,289	4,592
短期借入金	6,679	6,944
1年内返済予定の長期借入金	3,984	3,741
未払法人税等	1,301	1,695
賞与引当金	2,639	2,621
役員賞与引当金	7	11
完成工事補償引当金	64	56
工事損失引当金	175	82
ポイント引当金	280	233
債務保証損失引当金	193	-
その他	3,146	3,811
流動負債合計	64,407	62,085
固定負債		
長期借入金	3,403	3,862
リース債務	1,303	1,151
繰延税金負債	198	423
役員退職慰労引当金	195	190
株式報酬引当金	417	470
修繕引当金	83	104
退職給付に係る負債	11,782	9,535
その他	2,024	2,237
固定負債合計	56,374	52,976
負債合計	120,782	115,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,269	25,281
利益剰余金	33,365	38,076
自己株式	1,585	1,480
株主資本合計	65,074	69,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	518
繰延ヘッジ損益	356	587
退職給付に係る調整累計額	446	1,003
その他の包括利益累計額合計	351	2,109
非支配株主持分	1,273	1,342
純資産合計	66,699	73,355
負債純資産合計	187,481	188,417

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	227,935	1 234,848
売上原価	2, 3 169,565	2, 3 177,251
売上総利益	58,369	57,596
販売費及び一般管理費	4 51,777	4 50,705
営業利益	6,592	6,891
営業外収益		
受取利息	85	76
受取配当金	95	98
仕入割引	46	50
デリバティブ評価益	629	886
持分法による投資利益	391	330
その他	751	612
営業外収益合計	1,999	2,055
営業外費用		
支払利息	150	143
為替差損	6	55
その他	121	146
営業外費用合計	278	345
経常利益	8,312	8,601
特別利益		
固定資産売却益	5 111	5 77
投資有価証券売却益	111	267
債務保証損失引当金戻入額	-	22
事業譲渡益	-	74
特別利益合計	222	441
特別損失		
固定資産除売却損	6 87	6 131
関係会社株式売却損	14	-
減損損失	7 369	7 400
災害による損失	-	8 87
その他	-	2
特別損失合計	471	621
税金等調整前当期純利益	8,064	8,421
法人税、住民税及び事業税	2,405	2,955
法人税等調整額	236	297
法人税等合計	2,642	2,658
当期純利益	5,422	5,763
非支配株主に帰属する当期純利益	160	81
親会社株主に帰属する当期純利益	5,262	5,682

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	5,422	5,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	76
繰延ヘッジ損益	332	231
退職給付に係る調整額	372	1,473
その他の包括利益合計	421	1,781
包括利益	5,844	7,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,677	7,440
非支配株主に係る包括利益	166	105

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,169	29,423	2,126	60,490
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	25,169	29,423	2,126	60,490
当期変動額					
剰余金の配当			1,320		1,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		542	542
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		100			100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	100	3,941	541	4,583
当期末残高	8,025	25,269	33,365	1,585	65,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	725	23	812	63	1,281	61,708
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	725	23	812	63	1,281	61,708
当期変動額						
剰余金の配当						1,320
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,262
自己株式の取得						0
自己株式の処分						542
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	283	332	366	415	7	407
当期変動額合計	283	332	366	415	7	4,990
当期末残高	441	356	446	351	1,273	66,699

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,269	33,365	1,585	65,074
会計方針の変更による 累積的影響額			601		601
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	25,269	33,966	1,585	65,675
当期変動額					
剰余金の配当			1,584		1,584
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,682		5,682
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		105	105
連結範囲の変動		2	11		9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	4,109	105	4,226
当期末残高	8,025	25,281	38,076	1,480	69,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	441	356	446	351	1,273	66,699
会計方針の変更による 累積的影響額						601
会計方針の変更を反映し た当期首残高	441	356	446	351	1,273	67,300
当期変動額						
剰余金の配当						1,584
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,682
自己株式の取得						0
自己株式の処分						105
連結範囲の変動						9
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76	231	1,450	1,758	69	1,827
当期変動額合計	76	231	1,450	1,758	69	6,054
当期末残高	518	587	1,003	2,109	1,342	73,355

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,064	8,421
減価償却費	6,871	6,827
減損損失	369	400
のれん償却額	167	155
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	42
賞与引当金の増減額(は減少)	236	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	4
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8	8
工事損失引当金の増減額(は減少)	37	82
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	4
株式報酬引当金の増減額(は減少)	85	52
修繕引当金の増減額(は減少)	28	21
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	193
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	237	99
受取利息及び受取配当金	180	174
支払利息	149	144
持分法による投資損益(は益)	391	330
デリバティブ評価損益(は益)	629	886
固定資産除売却損益(は益)	68	25
投資有価証券売却損益(は益)	111	266
事業譲渡損益(は益)	-	74
売上債権の増減額(は増加)	4,555	5,725
棚卸資産の増減額(は増加)	3,843	934
仕入債務の増減額(は減少)	4,731	3,308
長期未払金の増減額(は減少)	76	54
その他	190	38
<b>小計</b>	<b>18,049</b>	<b>12,411</b>
利息及び配当金の受取額	212	208
利息の支払額	187	159
法人税等の支払額	2,257	2,529
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,816</b>	<b>9,930</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,342	4,793
有形固定資産の売却による収入	298	191
無形固定資産の取得による支出	327	812
投資有価証券の取得による支出	77	121
投資有価証券の売却による収入	310	359
貸付けによる支出	52	40
貸付金の回収による収入	828	791
事業譲渡による収入	-	513
その他	34	49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,398</b>	<b>3,861</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,571	847
長期借入れによる収入	5,400	6,100
長期借入金の返済による支出	10,548	10,022
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	542	105
配当金の支払額	1,320	1,594
非支配株主への配当金の支払額	7	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	66	16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	215	243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,788</b>	<b>6,524</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,629</b>	<b>455</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,598	24,227
現金及び現金同等物の期末残高	24,227	23,772

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、㈱エムキャンパスは、2021年12月に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。連結子会社である㈱アスコを存続会社、連結子会社であったホクヤク㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。

従来、連結子会社であったサーラE & Lサポート㈱については、清算終了に伴い、連結範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)

浜松プロパンスタンド(有)

㈱誠和警備保障

㈱中部ビルサービス

トキワ道路㈱

㈱昭和クリーナー

㈱KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱昭和クリーナー、㈱KANTOH)及び関連会社(㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、㈱エフエム豊橋、西三河ガスセンター㈱)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ 棚卸資産

###### （商品）

ガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### （未成工事支出金）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### （その他）

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、輸送導管（磐浜ライン）の導管、複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備、並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

導管 13～22年

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（2007年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

チ 株式報酬引当金

当社取締役等に対する将来の当社普通株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき割り当てられたポイントに応じた当社普通株式の支給見込額を基礎として計上しております。

リ 修繕引当金

球形ガスホルダー及び円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(a) エネルギー&ソリューションズ事業

・都市ガス関連

当該履行義務は契約期間にわたり継続的に都市ガスの供給を行うことであり、ガス事業会計規則に基づき、検針日基準により収益を認識しております。

・工事関連

当該履行義務は請負契約に基づくガス工事を行うことであり、履行義務の充足に係る進捗度を発生原価に基づくインプット法にて見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合は、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。また、受注金額が少額又は工期が短い工事契約等については、顧客への引渡し完了した時点で収益を一括で認識しております。

・LPガス関連及び電力関連

当該履行義務は契約期間にわたり継続的にLPガス及び電力の供給を行うことであり、決算日においては定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家の使用量を基に、決算月の検針日から決算日までに生じた使用量を見積って収益を認識しております。また、LPガス売上の直送取引に係る収益に関して、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

・石油製品及びガス器具関連

当該履行義務は石油製品及びガス器具の販売等を行うことであり、一時点で履行義務が充足されると判断し、顧客への当該商品の引渡し完了した時点で収益を認識しております。

(b) エンジニアリング&メンテナンス事業

・工事関連

主に土木工事や設備工事などが含まれ、当該履行義務は工事請負契約に基づく工事を行うことであり、当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を発生原価に基づくインプット法にて見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合は、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。また、受注金額が少額又は工期が短い工事契約等については、顧客への引渡し完了した時点で収益を一括で認識しております。

(c) ハウジング事業

・注文住宅関連

当該履行義務は注文住宅の請負契約に基づく工事を行うことであり、履行義務の充足に係る進捗度を発生原価に基づくインプット法にて見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

・不動産売買関連及び建築資材販売関連

当該履行義務は不動産売買契約に基づき自社で開発、又は仕入れた物件（分譲住宅）及び建築資材を顧客に引渡し完了した時点で収益を認識しております。

(d) カーライフサポート事業

・輸入車販売関連

当該履行義務は輸入自動車の販売等を行うことであり、顧客が当該商品に対する支配を獲得する車両登録時点において履行義務が充足されると判断しており、新車販売、中古車販売について車両登録時点で収益を認識しております。

(e) アニマルヘルスケア事業

・動物医薬品販売関連

当該履行義務は動物医薬品の販売等を行うことであり、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用して出荷時に収益を認識しております。また、直送取引に係る収益に関して、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(f) プロパティ事業

・賃貸借業務関連

当該履行義務はオフィスビル、商業施設等の賃貸借事業であり、賃貸借業務は、不動産賃貸借契約に基づき、期間の経過に応じて収益を認識しております。

・賃貸仲介業務関連

当該履行義務は、賃貸物件の仲介斡旋業務であり、一時点で履行義務が充足されると判断し、物件の不動産賃貸借契約が成立した時点において収益を認識しております。

□ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債務、外貨建予定取引

## 八 ヘッジ方針

為替リスク管理規程に基づき、外貨建債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。

### 二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（5年）にわたり定額法により償却を行っております。

### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### イ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### ロ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
プロパティ事業のホスピタリティ部門の固定資産簿価	3,235	3,146

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、減損の兆候があると識別し、兆候に該当した資産又は資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。プロパティ事業のホスピタリティ部門が運営する施設は、顧客ニーズ等の事業環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、稼働率の低下が継続しております。このため、当連結会計年度末において、プロパティ事業の当該施設の固定資産に係る資産グループについて、事業環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響が長期間続くことにより収益性が低下したため減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

上記の割引前将来キャッシュ・フローの総額は、当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フロー及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画及び事業計画が策定されている期間を超えている期間についての将来予測額に基づいて算定しております。また、使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りは主として外部の評価専門家による不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額等により算定しております。

主要な仮定

事業計画の策定において用いた主要な仮定は、平均顧客単価、稼働率等及び新型コロナウイルス感染症の収束時期であります。平均顧客単価及び稼働率等については、過去の実績及び将来の市況の見込みを勘案して設定しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期については、2023年度以降も影響が一定程度継続するものの段階的に回復していくものと仮定して見積りを行っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の主要な仮定について、事業環境等の前提条件が変動することにより、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合には、翌連結会計年度において固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

LPガス売上及び電力売上に係る収益認識

LPガス売上及び電力売上にに関して、従来、検針日基準により収益を認識しているものについて、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積り認識する方法に変更しております。

代理人取引に係る収益認識

主にLPガス売上及び動物用医薬品売上の直送取引に係る収益に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,395百万円減少し、売上原価は15,222百万円減少し、販売費及び一般管理費は336百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ163百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は601百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。



(未適用の会計基準等)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものであります。

(2) 適用予定日

2023年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた127百万円は、「為替差損」6百万円、「その他」121百万円として組み替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上のためのインセンティブ付与、福利厚生の実現及び株主として資本参加することによる勤労意欲高揚を通じた当社グループの発展を目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(以下、「本プラン」といいます。)を導入していましたが、当連結会計年度をもって終了しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

取引の概要

本プランは、「サーラコーポレーション従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「サーラコーポレーション従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、信託設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

なお、2021年12月をもって当該信託は終了しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度24百万円、34千株、当連結会計年度においては、信託が終了しているため、信託における期末株式はありません。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度195百万円、当連結会計年度末における総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額はありません。

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除いております。以下も同様であります。)及び執行役員等並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除いております。以下も同様であります。)及び執行役員等を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。なお、当社取締役及び執行役員等並びに当社子会社の取締役及び執行役員等を以下、総称して「取締役等」といいます。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

取引の概要

本制度は、本信託に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)を取得し、取締役等に対して、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。なお、当初設定する本制度の対象期間は、2018年11月末日で終了する事業年度から2028年11月末日で終了する事業年度までの約10年間であります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,553百万円、2,350千株、当連結会計年度1,472百万円、2,227千株であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	72,132百万円	74,941百万円

## 2 棚卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
仕掛品	117百万円	15百万円

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
建物及び構築物	207 ( 207)百万円	192 ( 192)百万円
機械装置及び運搬具	676 ( 676)	680 ( 680)
導管	14,458 (14,458)	13,490 (13,490)
土地	1,696 ( 1,696)	1,696 ( 1,696)
投資有価証券	1,058 ( - )	1,013 ( - )
有形固定資産その他	110 ( 110)	108 ( 108)
合計	18,208 (17,149)	17,181 (16,167)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	561 ( 561)百万円	503 ( 503)百万円
長期借入金	1,931 ( 1,931)	1,427 ( 1,427)
流動負債その他	890 ( - )	505 ( - )
合計	3,382 ( 2,492)	2,437 ( 1,931)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 4 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
建物及び構築物	4,611百万円	4,611百万円
機械装置及び運搬具	98	97
導管	147	152
土地	324	324
有形固定資産その他	2	2

## 5 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
投資有価証券(株式)	3,192百万円	3,477百万円

- 6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関18行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
当座貸越限度額の総額	41,850百万円	41,450百万円
借入実行残高	6,431	5,434
差引額	35,418	36,015

- 7 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載しております。

- 8 その他流動負債のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載しております。

9 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
静岡パイプライン(株)	2,971百万円	2,415百万円

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
住宅ローン融資	59百万円	48百万円
担保設定前保証	2,193	2,086

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
	79百万円	27百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
	118百万円	60百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
給料	18,799百万円	18,288百万円
賞与引当金繰入額	2,389	2,254
役員賞与引当金繰入額	6	11
退職給付費用	1,070	924
役員退職慰労引当金繰入額	9	16
株式報酬費用	142	133
減価償却費	5,483	5,527
ポイント引当金繰入額	1	1

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
建物及び構築物	13百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	42	35
導管	36	29
土地	13	-
有形固定資産その他	4	2
合計	111	77

6 固定資産除売却損の内訳

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
建物及び構築物	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	0
導管	1	0
土地	2	0
有形固定資産その他	0	-
合計	11	1

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
建物及び構築物	46百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	25	9
導管	0	42
リース資産	0	0
有形固定資産その他	3	2
合計	76	130

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	静岡県浜松市他	土地、リース資産等	92
遊休資産	静岡県静岡市	土地、建設仮勘定	81
事業用資産	群馬県前橋市	土地	43
事業用資産	愛知県豊川市	土地	150
合計			369

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(92百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が14百万円、機械装置及び運搬具が10百万円、土地が33百万円、リース資産が26百万円、有形固定資産その他が7百万円、無形固定資産その他が0百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「カーライフサポート事業」において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(81百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地が75百万円、建設仮勘定が6百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「アニマルヘルスケア事業」において、売却の意思決定を行った事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。なお、売却予定価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「その他」の区分の自動車部品製造業において、地価の下落等により市場価格が著しく下落している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（150百万円）として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、リース資産等	226
共用資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、有形固定資産その他	46
事業用資産	静岡県島田市他	建物及び構築物、土地等	38
事業用資産	長野県松本市	建物及び構築物、土地等	17
事業用資産	愛知県蒲郡市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	12
共用資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、有形固定資産その他	60
合計			400

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位としております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産を共用資産とし、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（226百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が223百万円、機械装置及び運搬具が0百万円、リース資産が2百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額はゼロとしております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、廃止が決定した共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（46百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が46百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額はゼロとしております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（38百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が18百万円、土地が19百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、売却の意思決定を行った事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（17百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が4百万円、土地が13百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が0百万円、機械装置及び運搬具が11百万円あります。なお、当資産グループの回収可能価額はゼロとしております。

「プロパティ事業」において、廃止が決定した共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（60百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が60百万円、有形固定資産その他が0百万円あります。なお、当資産グループの回収可能価額はゼロとしております。



- 8 災害による損失  
前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）  
2022年9月に発生した台風15号により被害を受けた商品の滅失、リース車両の解約金、事務所の修繕費等を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	141百万円	301百万円
組替調整額	147	229
税効果調整前	289	71
税効果額	6	5
その他有価証券評価差額金	283	76
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	768	836
組替調整額	310	517
税効果調整前	457	319
税効果額	125	87
繰延ヘッジ損益	332	231
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	401	2,104
組替調整額	123	30
税効果調整前	524	2,074
税効果額	152	600
退職給付に係る調整額	372	1,473
その他の包括利益合計	421	1,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,041,147			66,041,147
合計	66,041,147			66,041,147
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	3,162,441	1,063	767,471	2,396,033
合計	3,162,441	1,063	767,471	2,396,033

(注)1. 自己株式には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式34,600株及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,350,149株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,063株は、単元未満株式の買取による増加1,063株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少767,471株は、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託による従業員持株会への売却による減少681,200株、及び役員向け株式交付信託による役員への付与による減少86,241株、及び単元未満株式の売却による減少30株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月13日 取締役会	普通株式	660	10	2020年11月30日	2021年2月1日
2021年7月7日 取締役会	普通株式	660	10	2021年5月31日	2021年7月30日

(注)1. 2021年1月13日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

2. 2021年7月7日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年1月12日 取締役会	普通株式	858	利益剰余金	13	2021年11月30日	2022年1月31日

(注) 2022年1月12日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,041,147			66,041,147
合計	66,041,147			66,041,147
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	2,396,033	469	157,213	2,239,289
合計	2,396,033	469	157,213	2,239,289

(注) 1. 自己株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式2,227,596株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加469株は、単元未満株式の買取による増加469株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少157,213株は、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託による従業員持株会への売却による減少34,600株、及び役員向け株式交付信託による役員への付与による減少122,553株、及び単元未満株式の売却による減少60株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年1月12日 取締役会	普通株式	858	13	2021年11月30日	2022年1月31日
2022年7月6日 取締役会	普通株式	726	11	2022年5月31日	2022年7月29日

(注) 1. 2022年1月12日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2. 2022年7月6日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年1月12日 取締役会	普通株式	990	利益剰余金	15	2022年11月30日	2023年1月31日

(注) 2023年1月12日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	24,754百万円	24,191百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	526	418
現金及び現金同等物	24,227	23,772

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にエネルギー&ソリューションズ事業における運送事業用車輛(機械装置及び運搬具)及びカーライフサポート事業における輸入車販売店舗(建物及び構築物)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
1年内	161	174
1年超	711	702
合計	872	877

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
1年内	8	9
1年超	14	18
合計	22	27

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達は、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、木質バイオマス発電所で使用するバイオマス燃料の輸入取引に係る為替変動リスクを低減するために、為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。投資事業有限責任組合への出資については、定期的にその時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との連携状況等を勘案しながら継続的な見直しを実施しております。また、外貨建輸入取引に係る為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。当該デリバティブ取引は定められた為替リスク管理規程に基づいて実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2021年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	2,631	2,631	-
資産計	2,631	2,631	-
(1) 長期借入金(*1)	50,215	50,140	74
負債計	50,215	50,140	74
デリバティブ取引(*2)	2,716	2,716	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) 為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、( )で表示しております。なお、外貨建輸入取引に係る長期為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建輸入予定取引に対応する為替予約の時価評価差額については、繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

(\*3) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	4,332
投資事業有限責任組合への出資	588

当連結会計年度（2022年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	2,616	2,616	-
資産計	2,616	2,616	-
(1) 長期借入金(*1)	46,274	45,811	463
負債計	46,274	45,811	463
デリバティブ取引(*2)	3,922	3,922	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) 為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、( )で表示しております。なお、外貨建輸入取引に係る長期為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建輸入予定取引に対応する為替予約の時価評価差額については、繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	4,723
投資事業有限責任組合への出資	573

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,521			
受取手形及び売掛金	26,528			
合計	51,050			

当連結会計年度(2022年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,949			
受取手形、売掛金及び契約資産	33,077			
合計	57,027			

(注) 2. 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,791					
長期借入金	9,845	7,598	7,026	6,612	5,931	13,200
合計	16,637	7,598	7,026	6,612	5,931	13,200

当連結会計年度(2022年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,944					
長期借入金	7,411	7,270	7,454	6,773	5,783	11,579
合計	13,355	7,270	7,454	6,773	5,783	11,579

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2022年11月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,616			2,616
デリバティブ取引		3,922		3,922
資産計	2,616	3,922		6,538

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2022年11月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		45,811		45,811
負債計		45,811		45,811

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,377	856	1,521
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,377	856	1,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	253	331	78
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253	331	78
合計		2,631	1,188	1,442

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,728百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,438	911	1,526
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,438	911	1,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	178	224	46
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	178	224	46
合計		2,616	1,136	1,480

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,819百万円)については、市場価格がない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	202	111	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	108	-	-
合計	310	111	-

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	324	267	1
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	35	-	-
合計	359	267	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,673	12,673	2,225	2,225

(注) 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,037	2,019	490

(注) 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,673	12,673	3,112	3,112

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,019	1,131	809

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
退職給付債務の期首残高	34,017百万円	34,517百万円
勤務費用	1,124	1,134
利息費用	236	222
数理計算上の差異の発生額	496	2,172
退職給付の支払額	1,357	1,509
退職給付債務の期末残高	34,517	32,192

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
年金資産の期首残高	21,596百万円	22,735百万円
期待運用収益	388	408
数理計算上の差異の発生額	898	68
事業主からの拠出額	632	418
退職給付の支払額	781	837
年金資産の期末残高	22,735	22,656

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	25,521百万円	23,745百万円
年金資産	22,735	22,656
	2,786	1,088
非積立型制度の退職給付債務	8,995	8,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,782	9,535
退職給付に係る負債	11,782	9,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,782	9,535

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
勤務費用	1,124百万円	1,134百万円
利息費用	236	222
期待運用収益	388	408
数理計算上の差異の費用処理額	123	30
その他	3	2
確定給付制度に係る退職給付費用	1,091	920

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
数理計算上の差異	524百万円	2,074百万円
合計	524	2,074

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
未認識数理計算上の差異	642百万円	1,431百万円
合計	642	1,431

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
債券	33%	33%
株式	46	44
その他	21	23
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
割引率	0.27 ~ 1.15%	0.53 ~ 1.25%
長期期待運用収益率	1.8	1.8
予想昇給率	3.7	3.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度223百万円、当連結会計年度211百万円です。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	3,132百万円	2,612百万円
役員退職慰労引当金	66	64
長期未払金	137	121
固定資産に係る未実現利益	604	701
減損損失	1,651	1,616
賞与引当金	1,313	1,243
税務上の繰越欠損金(注)	515	551
未払事業税	105	189
投資有価証券評価損	219	219
貸倒引当金	200	202
棚卸資産有税評価減	113	108
減価償却超過額	106	105
全面時価評価による評価差額	1,709	1,687
その他	1,648	1,311
繰延税金資産小計	11,524	10,737
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	511	529
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,329	3,245
評価性引当額小計	3,841	3,775
繰延税金資産合計	7,683	6,961
<b>繰延税金負債</b>		
全面時価評価による評価差額	1,515	1,513
其他有価証券評価差額金	367	354
譲渡損益の繰延	677	677
その他	400	348
繰延税金負債合計	2,961	2,892
繰延税金資産の純額	4,721	4,068

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金( )	54	66	71	61	31	230	515
評価性引当額	54	66	71	61	31	225	511
繰延税金資産						4	4

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金( )	57	71	61	30	13	317	551
評価性引当額	57	71	61	30	12	295	529
繰延税金資産					0	21	22

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.7
住民税均等割	1.0	1.0
繰延税金資産に係る評価性引当額	0.2	1.4
持分法投資損益	1.5	1.2
のれん償却額	0.3	0.3
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	31.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2021年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、「注記事項(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度(2022年11月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形	1,308百万円
売掛金	25,219
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形	1,367
売掛金	25,947
契約資産(期首残高)	3,131
契約資産(期末残高)	5,762
契約負債(期首残高)	48
契約負債(期末残高)	47

契約資産は、主に工事請負契約において期末時点で履行義務の進捗により収益を認識しているが未請求の代金に係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。工事請負契約に関する対価は、当該契約の引渡し時まで全額請求し受領しております。

契約負債は、主にガス・電力等の購入金額に応じたポイントに関するものです。契約負債は将来のポイント利用に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は48百万円であります。

なお、当期中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動や過去の期間に充足した履行義務から当期に認識した収益に重要な事項はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点における未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は、13,521百万円であります。当該残存履行義務は、主に請負工事契約にかかるものであり、概ね3年以内で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当該金額には当初に予想される契約期間が1年以内の契約においては、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報に含めておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業	都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、電気供給事業、熱供給事業、暮らしのサービスに関する事業、石油類輸送、一般貨物運送等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業	輸入自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品・畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の販売
プロパティ事業	不動産賃貸・売買・仲介、マンション分譲、ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エネルギー&ソリューションズ事業」の売上高は8,295百万円減少し、セグメント利益は37百万円増加しております。「エンジニアリング&メンテナンス事業」の売上高は213百万円減少し、セグメント利益は167百万円増加しております。「ハウジング事業」の売上高は421百万円減少し、セグメント利益は40百万円減少しております。「カーライフサポート事業」の売上高は363百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「アニマルヘルスケア事業」の売上高は4,789百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「プロパティ事業」の売上高は4百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「その他」の売上高は1,307百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	エネルギー & ソリューションズ事業	エンジニアリング & メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	98,983	30,750	38,582	15,539	30,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,330	5,289	20	7	8
計	101,314	36,039	38,602	15,546	30,928
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	3,004	2,286	780	267	727
セグメント資産	95,195	25,122	25,836	10,204	10,426
その他の項目					
減価償却費	5,455	176	144	565	51
のれんの償却額	96	-	70	-	-
持分法適用会社への投資額	1,057	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,182	224	150	96	139

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,736	224,514	3,411	227,925	9	227,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	514	8,169	1,796	9,966	9,966	-
計	10,250	232,683	5,208	237,892	9,956	227,935
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	189	6,877	131	7,008	416	6,592
セグメント資産	12,278	179,064	7,912	186,976	505	187,481
その他の項目						
減価償却費	399	6,793	206	6,999	128	6,871
のれんの償却額	-	167	0	167	-	167
持分法適用会社への投資額	-	1,057	1,960	3,017	-	3,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363	5,157	108	5,265	508	5,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 416百万円には、セグメント間取引消去1,093百万円、全社費用 1,509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額505百万円には、セグメント間取引消去 11,288百万円、全社資産11,793百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 128百万円には、セグメント間取引消去 150百万円、全社費用22百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額508百万円は、セグメント間取引消去 223百万円、全社資産732百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	46,109	-	-	-	-
LPガス	27,888	-	-	-	-
電力	14,449	-	-	-	-
土木工事、建築工事、設備工事	-	30,184	-	-	-
住宅、建築資材	-	-	38,209	-	-
自動車販売・整備	-	-	-	16,964	-
動物用医薬品	-	-	-	-	25,989
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	-	-	-	-	-
その他	28,186	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	116,634	30,184	38,209	16,964	25,989
その他の収益(注)4	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	116,634	30,184	38,209	16,964	25,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,411	5,279	10	12	0
計	119,046	35,464	38,219	16,977	25,989
セグメント利益又はセグメント損失( )	3,996	2,192	568	241	669
セグメント資産	99,644	24,617	23,049	11,256	10,159
その他の項目					
減価償却費	5,334	158	136	545	59
のれんの償却額	85	-	70	-	-
持分法適用会社への投資額	1,349	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,792	136	110	811	143

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	-	46,109	-	46,109	-	46,109
LPガス	-	27,888	-	27,888	-	27,888
電力	-	14,449	-	14,449	-	14,449
土木工事、建築工事、設備工事	-	30,184	-	30,184	-	30,184
住宅、建築資材	-	38,209	-	38,209	-	38,209
自動車販売・整備	-	16,964	-	16,964	-	16,964
動物用医薬品	-	25,989	-	25,989	-	25,989
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	4,728	4,728	-	4,728	-	4,728
その他	-	28,186	1,766	29,953	137	30,091
顧客との契約から生じる収益	4,728	232,711	1,766	234,478	137	234,615
その他の収益(注)4	-	-	232	232	-	232
外部顧客への売上高	4,728	232,711	1,998	234,710	137	234,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	512	8,226	1,804	10,031	10,031	-
計	5,240	240,938	3,803	244,741	9,893	234,848
セグメント利益又はセグメント損失( )	418	7,250	102	7,352	461	6,891
セグメント資産	12,538	181,265	7,773	189,038	621	188,417
その他の項目						
減価償却費	382	6,616	170	6,786	40	6,827
のれんの償却額	-	155	-	155	-	155
持分法適用会社への投資額	-	1,349	1,991	3,340	-	3,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248	6,242	94	6,337	415	6,752

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。
  - (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 461百万円には、セグメント間取引消去1,176百万円、全社費用 1,637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 621百万円には、セグメント間取引消去 12,023百万円、全社資産11,401百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額40百万円には、セグメント間取引消去 52百万円、全社費用92百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額415百万円は、セグメント間取引消去 201百万円、全社資産616百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	92	-	-	81	43	-	150	0	369

（注）「その他」の金額は、自動車部品製造業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	340	-	-	-	-	60	-	-	400

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	96	-	70	-	-	-	0	-	167
当期末残高	227	-	111	-	-	-	-	-	338

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	85	-	70	-	-	-	-	-	155
当期末残高	233	-	41	-	-	-	-	-	274

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	静浜パイプ ライン(株)	静岡市 駿河区	499	ガス導管 事業	(所有) 間接50.0	当子会社の 購入ガスの 導管による 輸送及び 資金の貸付	貸付金の回収	700	長期貸 付金	3,780
							利息の受取 (注)1	77		
							債務保証 (注)2	2,971	-	-

(注)1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

2. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	静浜パイプ ライン(株)	静岡市 駿河区	499	ガス導管 事業	(所有) 間接50.0	当子会社の 購入ガスの 導管による 輸送及び 資金の貸付	貸付金の回収	720	長期貸 付金	3,060
							利息の受取 (注)1	64		
							債務保証 (注)2	2,415	-	-

(注)1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

2. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領していません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱OfficeK	愛知県 豊橋市	0	有価証券の 保有、運用 及び管理並 びに不動産 の賃貸、運 用及び管理	-	マンション の販売	マンションの 販売	147	-	-
役員	杉井 孝	-	-	当社監査等 委員	-	マンション の販売	マンションの 販売	34	-	-
役員及び その近親 者	澤井 直人 (当社執行役 員澤井 成人 の次男)	-	-	-	-	住宅建築の 請負	住宅建築の請 負	27	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 株式会社OfficeKは、当社代表取締役社長兼グループ代表・CEO神野吾郎が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	1,027.98円	1,128.69円
1株当たり当期純利益	83.13円	89.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,350千株・当連結会計年度2,227千株)。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前連結会計年度345千株・当連結会計年度1千株、役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,380千株・当連結会計年度2,271千株)。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、11.99円、2.57円増加しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,262	5,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,262	5,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,304	63,757

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月23日付で退職金制度改訂に伴う労使合意に至り、2023年4月1日付で退職金制度の改訂を行うこととしました。この制度の改訂は、主に定年年齢を60歳から65歳に延長することにより、定年退職金支給年齢及び確定給付企業年金制度における老齢給付金の給付開始年齢を60歳から65歳に延長する内容であります。有価証券報告書提出日現在、移行時点の退職給付債務の再測定を実施中であるため、連結財務諸表に与える影響額は算定中です。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,791	5,944	0.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,845	7,411	0.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	292	284	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,369	38,862	0.25	2023年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,303	1,151	-	2023年～2032年
その他有利子負債				
長期預り保証金	222	228	0.49	-
従業員預り金	1,184	1,158	1.00	-
合計	60,009	55,040	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,270	7,454	6,773	5,783
リース債務	265	201	188	180

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	58,455	118,277	173,021	234,848
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	3,261	7,084	7,772	8,421
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	2,243	4,801	5,350	5,682
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	35.23	75.36	83.94	89.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	35.23	40.12	8.61	5.20

決算日後の状況  
特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	790	770
売掛金	-	1
未収入金	1,832	1,109
関係会社短期貸付金	10,733	12,002
その他	3	5
流動資産合計	12,358	13,880
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4	877
構築物	3	1
工具、器具及び備品	8	20
土地	-	39
リース資産	1	1
有形固定資産合計	17	941
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8	6
その他	0	0
無形固定資産合計	8	6
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	588	573
関係会社株式	46,528	46,538
関係会社長期貸付金	34,432	35,254
繰延税金資産	130	153
その他	1,211	1,43
貸倒引当金	226	214
投資その他の資産合計	81,664	82,348
<b>固定資産合計</b>	81,690	83,296
<b>資産合計</b>	94,049	97,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,800	2,120
関係会社短期借入金	8,400	9,060
1年内返済予定の長期借入金	4,165	5,452
リース債務	10	10
未払金	1,143	1,192
未払費用	1,217	1,194
未払法人税等	432	399
賞与引当金	76	73
債務保証損失引当金	193	-
その他	6	8
流動負債合計	14,436	16,582
固定負債		
長期借入金	34,180	34,632
リース債務	10	11
退職給付引当金	0	3
株式報酬引当金	64	88
資産除去債務	3	3
その他	266	319
固定負債合計	34,516	35,049
負債合計	48,952	51,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	29,984	29,984
その他資本剰余金	4,999	4,999
資本剰余金合計	34,983	34,983
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,667	3,988
利益剰余金合計	3,667	3,988
自己株式	1,585	1,480
株主資本合計	45,091	45,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	27
評価・換算差額等合計	5	27
純資産合計	45,096	45,544
負債純資産合計	94,049	97,176

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料	1,339	1,404
受取配当金	1,606	1,978
その他の売上高	-	137
<b>営業収益合計</b>	<b>2,946</b>	<b>3,419</b>
一般管理費	1,215	1,637
<b>営業利益</b>	<b>1,408</b>	<b>1,781</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	131	142
受取保証料	83	-
貸倒引当金戻入額	122	11
投資事業組合運用益	27	-
その他	19	4
<b>営業外収益合計</b>	<b>374</b>	<b>158</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	187	194
投資事業組合運用損	-	11
その他	7	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>95</b>	<b>105</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,687</b>	<b>1,834</b>
<b>特別利益</b>		
債務保証損失引当金戻入額	-	22
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>22</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,687</b>	<b>1,857</b>
法人税、住民税及び事業税	10	16
法人税等調整額	4	32
<b>法人税等合計</b>	<b>6</b>	<b>48</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,680</b>	<b>1,905</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,025	29,984	4,999	34,983	3,307	3,307	2,126	44,189
当期変動額								
剰余金の配当					1,320	1,320		1,320
当期純利益					1,680	1,680		1,680
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0	0			542	542
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	360	360	541	901
当期末残高	8,025	29,984	4,999	34,983	3,667	3,667	1,585	45,091

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24	24	44,213
当期変動額			
剰余金の配当			1,320
当期純利益			1,680
自己株式の取得			0
自己株式の処分			542
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19	19	19
当期変動額合計	19	19	882
当期末残高	5	5	45,096

当事業年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,025	29,984	4,999	34,983	3,667	3,667	1,585	45,091
当期変動額								
剰余金の配当					1,584	1,584		1,584
当期純利益					1,905	1,905		1,905
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0	0			105	105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	320	320	105	425
当期末残高	8,025	29,984	4,999	34,983	3,988	3,988	1,480	45,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	5	45,096
当期変動額			
剰余金の配当			1,584
当期純利益			1,905
自己株式の取得			0
自己株式の処分			105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22	22	22
当期変動額合計	22	22	448
当期末残高	27	27	45,544

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用は、その発生した事業年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5)株式報酬引当金

当社取締役等に対する将来の当社普通株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき割り当てられたポイントに応じた当社普通株式の支給見込額を基礎として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

純粹持株会社である当社の主な収益は、子会社から受け取る経営指導料、受取配当金であります。

経営指導料は、子会社との契約内容に応じた役務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金は、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。



5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	46,528	46,538

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、財務諸表の作成にあたり、市場価格のない関係会社株式については、実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合には、将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額する方針としております。

なお、当事業年度においては、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した関係会社株式はなく、減損処理が必要な関係会社株式はないと判断いたしました。そのため、回復可能性の見積りは行っておりません。

今後、関係会社の事業環境等が変動することにより、関係会社株式の実質価額を著しく低下させる変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表の関係会社株式、関係会社株式評価損に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該変更による財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「一般管理費のうち主要な費目および金額」に表示していた「福利厚生費」177百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランに関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

取締役に対する株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
短期金銭債権	832百万円	1,021百万円
長期金銭債権	43	43
短期金銭債務	212	264
長期金銭債務	0	1

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
当座貸越限度額の総額	16,200百万円	16,200百万円
借入実行残高	800	1,200
差引額	15,400	15,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業収益	2,944百万円	3,389百万円
一般管理費	163	234
営業取引以外の取引高	161	151

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
広告宣伝費	172百万円	229百万円
従業員給料手当	480	446
賞与引当金繰入額	76	73
株式報酬費用	22	24
支払手数料	201	283

(有価証券関係)

前事業年度(2021年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 46,528百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 46,538百万円)は、市場価格のない株式等のため時価を記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2021年11月30日 )	当事業年度 ( 2022年11月30日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	68百万円	64百万円
譲渡損益調整資産	153	153
賞与引当金	22	22
投資有価証券評価損	26	29
長期未払金	32	32
繰越欠損金	155	123
その他	159	135
繰延税金資産小計	619	560
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	155	123
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	279	271
評価性引当額小計	435	395
繰延税金資産合計	184	165
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	53	12
繰延税金資産の純額	130	153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2021年11月30日 )	当事業年度 ( 2022年11月30日 )
法定実効税率	30.1%	30.1%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.6	32.9
住民税均等割	0.2	0.2
繰延税金資産に係る評価性引当額	2.2	0.2
連結納税制度における法人税率との差額	0.0	0.0
その他	1.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	2.6

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4	901	-	28	877	28
	構築物	3	-	-	1	1	7
	工具、器具及び備品	8	22	-	9	20	19
	土地	-	39	-	-	39	-
	リース資産	1	1	-	0	1	1
	計	17	964	-	40	941	57
無形固定資産	ソフトウェア	8	-	-	1	6	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	8	-	-	1	6	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	226	-	11	214
投資損失引当金	6	-	-	6
賞与引当金	76	73	76	73
債務保証損失引当金	193	-	193	-
株式報酬引当金	64	24	-	88

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.sala.jp/">https://www.sala.jp/</a>
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株以上の株主の方に下記のとおり「株主優待ポイント」を付与。株主優待ポイントに応じた商品を選択することが可能なオリジナルカタログを用意。 500株以上5,000株未満・・・1,000ポイント(円) 5,000株以上10,000株未満・・・5,000ポイント(円) 10,000株以上・・・10,000ポイント(円) オリジナルカタログより、当社グループの所定の店舗でガス機器・家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などの支払いに利用可能な「株主優待券(金券)」も選択可能。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第20期)(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日) 2022年2月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年2月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第21期第1四半期)(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

2022年4月8日関東財務局長に提出

(第21期第2四半期)(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

2022年7月8日関東財務局長に提出

(第21期第3四半期)(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

2022年10月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年2月20日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
浜松事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 俊行  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プロパティ事業（ホスピタリティ部門）における固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年11月30日現在、連結貸借対照表において、固定資産を104,012百万円計上しており、総資産の55.2%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、プロパティ事業のホスピタリティ部門が運営する施設は顧客ニーズ等の事業環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響を受け稼働率の低下が継続している。</p> <p>このため、会社は、当連結会計年度末において、プロパティ事業の当該施設の固定資産3,146百万円に係る資産グループについて、事業環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響が長期間続くことにより収益性が低下したため減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>会社は、割引前将来キャッシュ・フローの総額を当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フロー及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りによって算定している。当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画及び事業計画が策定されている期間を超えている期間についての将来予測額に基づいて算定している。また、使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りは主として外部の評価専門家による不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額等により算定している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり平均顧客単価、稼働率等及び新型コロナウイルス感染症の収束時期である。</p> <p>プロパティ事業（ホスピタリティ部門）における将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。また、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落込みから徐々に回復傾向にはあるものの、依然として、コロナ禍前の状態には回復はしておらず、先行きが不透明な状態が継続している。このため、当監査法人はプロパティ事業（ホスピタリティ部門）における固定資産の減損を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、プロパティ事業のホスピタリティ部門が運営する施設に係る固定資産の減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。</li> <li>・承認された事業計画の実現可能性を評価するために、経営者への質問等を行った。</li> <li>・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。</li> <li>・重要な仮定の平均顧客単価、稼働率等及び新型コロナウイルス感染症の収束時期については、経営者に質問を行うとともに、外部情報との整合性を確かめるため、外部機関が公表する市場環境の分析レポートを閲覧した。また、平均顧客単価及び稼働率等については、過去実績からの趨勢分析を実施した結果と比較した。</li> <li>・正味売却価額等の算定における主要な不動産鑑定評価額の検討においては、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、評価方法と会計基準との整合性及び鑑定評価額の算定に使用されたインプット情報と外部情報との整合性について検討した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの2022年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが2022年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月20日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

浜松事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 俊行  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの2021年12月1日から2022年11月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年11月30日現在、貸借対照表において、関係会社株式46,538百万円を計上しており、これは総資産の47.8%を占めている。会社が保有する関係会社株式は、全て市場価格のない株式であり、注記事項「(重要な会計方針)有価証券の評価基準及び評価方法」に記載のとおり移動平均法に基づく原価法により評価されている。</p> <p>会社は、注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、市場価格のない関係会社株式について、実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合には、将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額することとしている。なお、当事業年度において関係会社株式に係る評価損は計上されていない。</p> <p>会社は、純粋持株会社制を採用し様々な領域で事業を展開していることから、関係会社株式の金額的重要性が高く、貸借対照表において総資産に占める割合が高い。また、当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の活性化の両立に向けた取組みが進み、行動制限が緩和される一方で、ウクライナ情勢や円安等の影響により物価高が進むなど、景気の先行きは不透明感が増している。このため、様々な領域で事業を展開している関係会社の実質価額が下落するリスクがあることも踏まえ、関係会社株式の評価が相対的に最も重要な監査領域であると考え、関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実質価額の算定にあたり使用する主要な関係会社の直近の財務数値が、各関係会社の報告プロセスにおいて適切に承認されているかどうか確かめた。</li> <li>・主要な関係会社の経営者への質問、取締役会等の議事録の閲覧を行い、財政状態の悪化を示す状況の有無を把握した。</li> <li>・関係会社株式に係る会社の評価資料を入手し、実質価額が対象会社から報告される財務情報を基礎とし、適切に算定されているか検討した。</li> <li>・関係会社株式について、直近期末の財務数値を用いて算出した実質価額と帳簿価額の比較を行い、著しい下落の有無を把握した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。